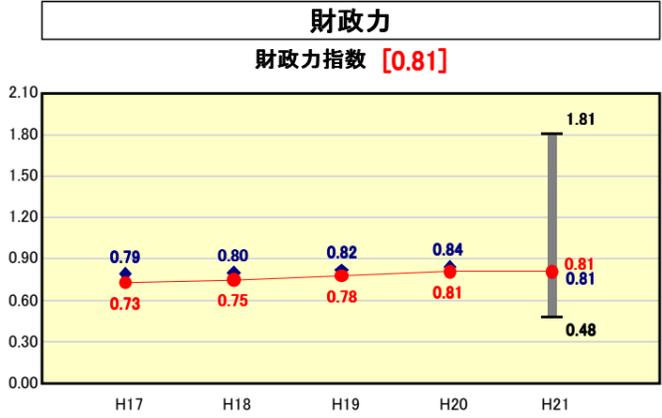


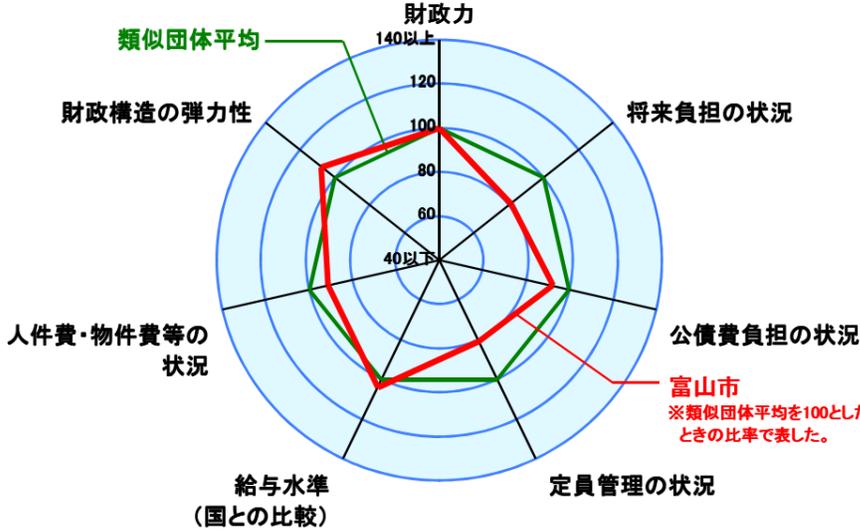
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



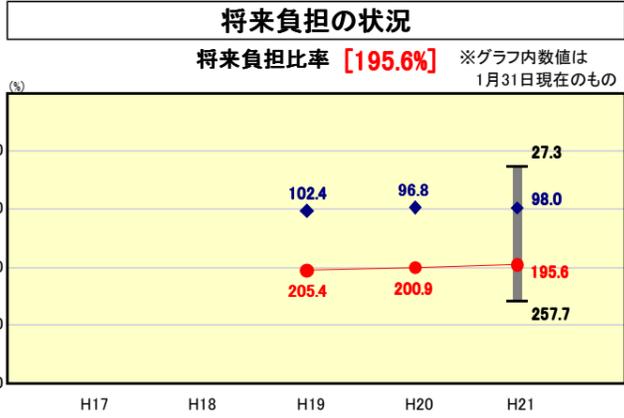
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 22/41
全国市町村平均 0.55
富山県市町村平均 0.61

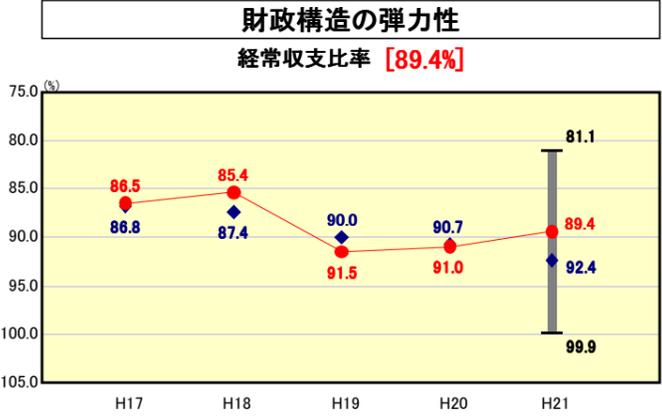
人口	417,322	人(H22.3.31現在)
面積	1,241.85	km ²
標準財政規模	97,933,010	千円
歳入総額	170,925,711	千円
歳出総額	169,548,432	千円
実質収支	778,736	千円



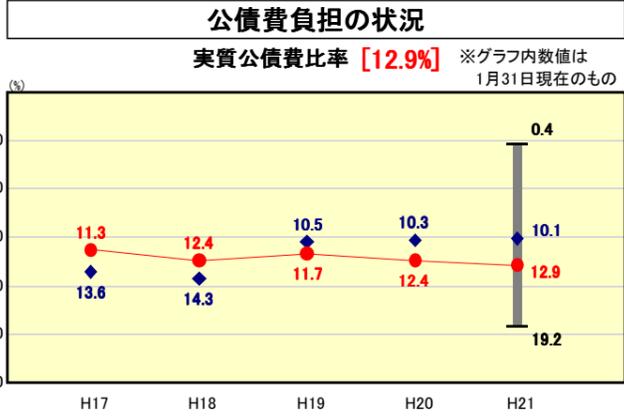
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



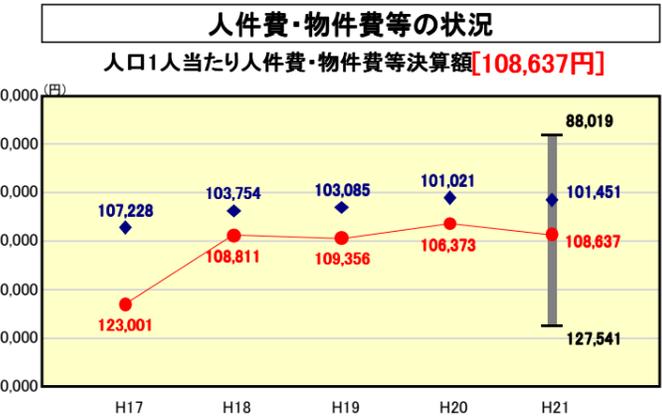
類似団体内順位 39/41
全国市町村平均 92.8
富山県市町村平均 165.3



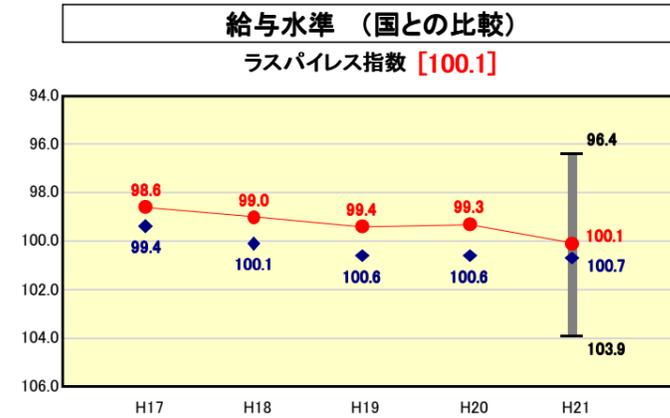
類似団体内順位 11/41
全国市町村平均 91.8
富山県市町村平均 87.5



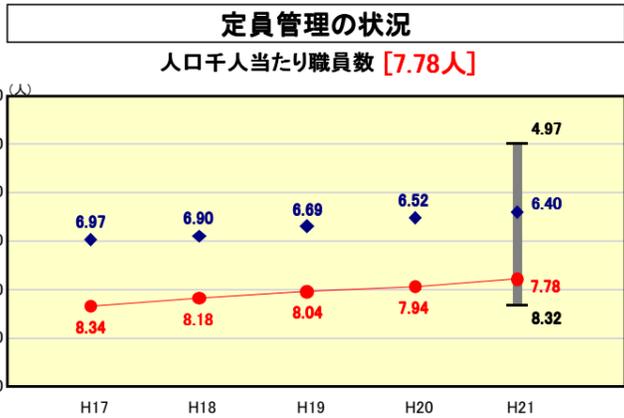
類似団体内順位 32/41
全国市町村平均 11.2
富山県市町村平均 16.3



類似団体内順位 32/41
全国市町村平均 115,856
富山県市町村平均 115,739



類似団体内順位 10/41
全国市町村平均 98.8
全国平均 95.1



類似団体内順位 39/41
全国市町村平均 7.33
富山県市町村平均 8.22

※人員費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人員費には事業費支弁人員費を含み、退職金は含まない。

分析欄

「財政力指数」: 財政力指数は平成20年度まで類似団体平均を下回っていたものの、平成20年度と横ばいの財政力指数0.81となったことにより、類似団体平均と同じ値となっている。

「経常収支比率」: 経常収支比率は、地方税の減収に伴い経常一般財源の総額が減少し、さらに、例年より多い降雪のため維持補修費が大きく伸びたものの、退職手当債の発行により人員費の比率が大きく減少したことから、前年度比1.6%減の89.4%となり、類似団体平均を下回っている。

「実質公債費比率」: 実質公債費比率は12.9%となっており類似団体平均を上回っている。市町村合併後の施設整備や、都市基盤整備に関する市債の償還が大きいことが主な要因となっている。

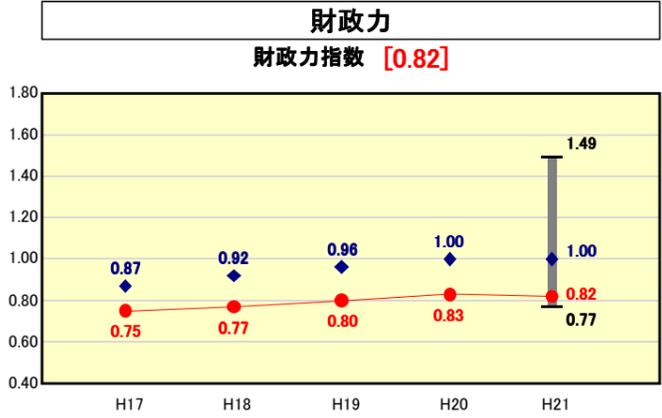
「人口1人当たり人員費・物件費等決算額」: 職員数、公共施設数等が類似団体と比較して多い状況にある。そのため本市では、適正な職員数となるよう計画的に職員数の削減を行うとともに、指定管理者制度の導入や民間委託の推進など行政の一層のスリム化を図り、簡素で効率的な運営に努めていく。

「ラスパイレス指数」: 給与の適正化に努めたことや職員の平均年齢が低下したことにより、類似団体平均を下回っている。

「人口1人当たり職員数」: 小学校区単位を基本として地区センター(住民サービス関連施設)を設置しているほか、公立保育所の比率が高いことや公立保育所の比率が高いことや公立病院の病床数が他の自治体と比較して多いことなどから、類似団体平均を上回っている。このため、本市では、合併後10年で職員総数の12%以上(約544人)の削減を図ることを目標としている。

【総括】合併によるスケールメリットを十分生かしつつ、市税などの一般財源の確保と聖域なき歳出の抑制を図るとともに、対応すべき行政需要の範囲、施策の内容及び手法を徹底的に見直し、限られた財源を最大限有効に活用するよう努める。また、適正な職員数となるよう計画的に職員数の削減を行い、行政の一層のスリム化を図る。

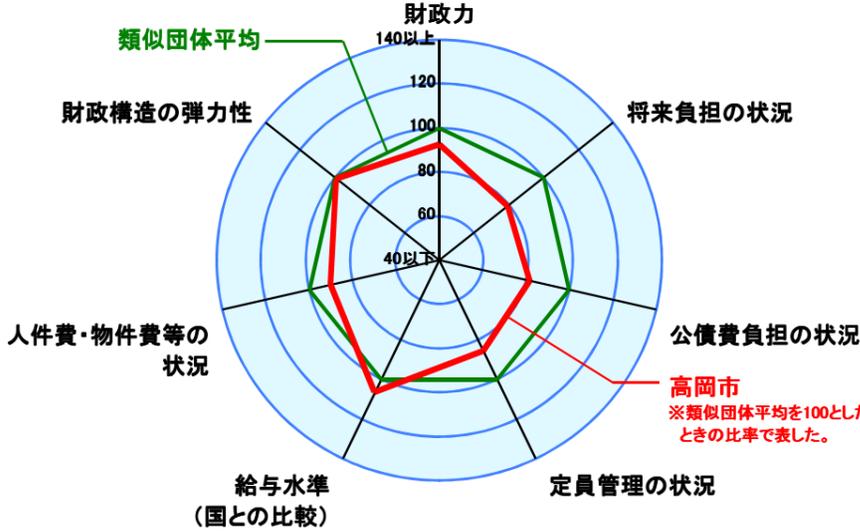
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



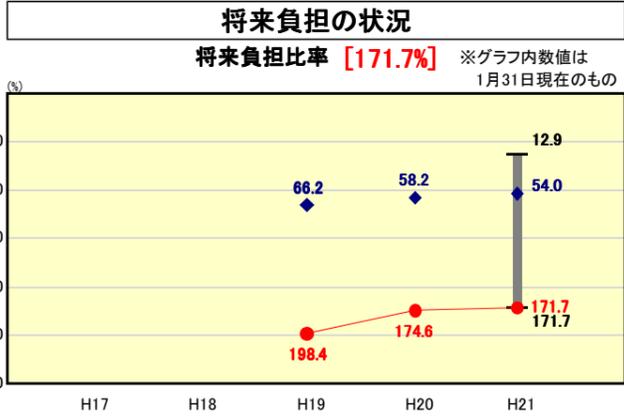
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の
最大値及び最小値

類似団体内順位 5/6
全国市町村平均 0.55
富山県市町村平均 0.61

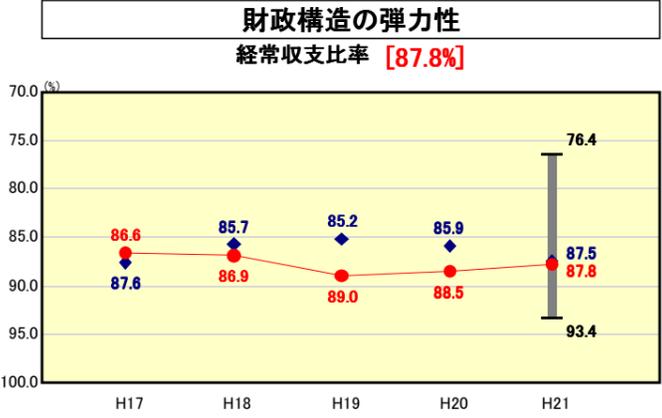
人口	178,047	人(H22.3.31現在)
面積	209.42	km ²
標準財政規模	37,184,898	千円
歳入総額	69,077,809	千円
歳出総額	68,720,143	千円
実質収支	181,235	千円



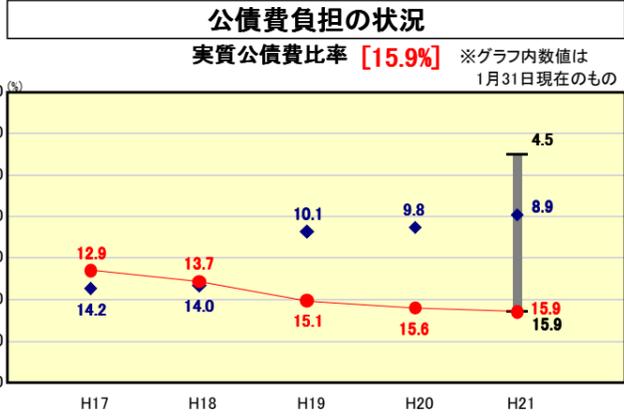
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



類似団体内順位 6/6
全国市町村平均 92.8
富山県市町村平均 165.3



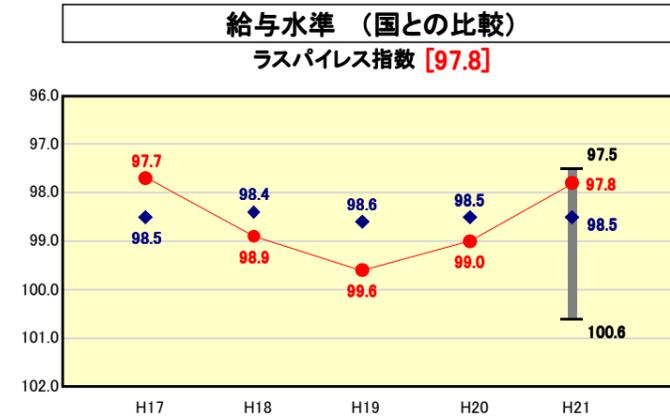
類似団体内順位 2/6
全国市町村平均 91.8
富山県市町村平均 87.5



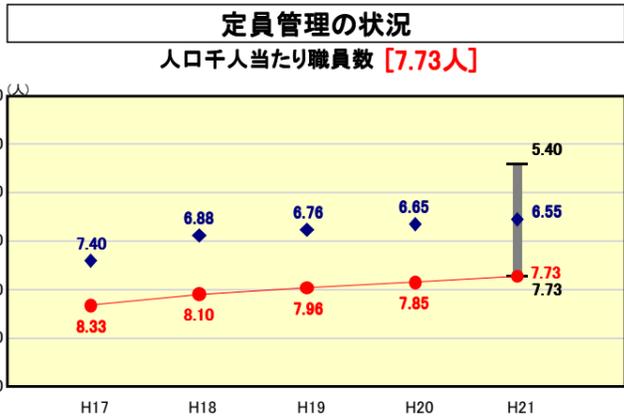
類似団体内順位 6/6
全国市町村平均 11.2
富山県市町村平均 16.3



類似団体内順位 5/6
全国市町村平均 115,856
富山県市町村平均 115,739



類似団体内順位 2/6
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 6/6
全国市町村平均 7.33
富山県市町村平均 8.22

※人員費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人員費には事業費支弁人員費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
景気後退の影響による市税の減少により、0.82と類似団体平均を下回っている。引き続き歳出の徹底的な見直しを実施するとともに、市税の収納率向上対策に取り組み、財政健全化を図る。

【経常収支比率】
補償金免除繰上償還による低利なものへの借換や人員費の減少、退職手当債の発行などにより経常収支比率は対前年度比0.7ポイント減となっているが、依然類似団体平均を上回っており、今後とも行財政改革の推進に積極的に取り組み、持続可能な財政運営に努める。

【人口1人当たり人員費・物件費等決算額】
集中改革プランに掲げたとおり、事務事業の徹底的な見直しをはじめ、職員数及び給与の適正化、民間活力の積極的な活用などを計画的に推進し、コストの低減を図っていく。

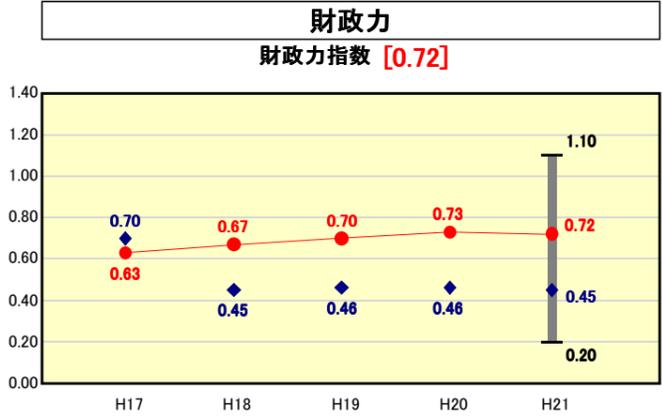
【ラスパイレズ指数】
人事院勧告に基づき、給料表の適正な運用に努めてきたほか、平成22年度から平成24年度までの3年間、医師を除く一般職員の給料額について1%～4% (特別職は7%、15%) の独自カットを実施し、給与費の抑制に取り組んでいる。今後とも国や他自治体との均衡を図りながら給与の適正化に努める。

【将来負担比率】
類似団体平均を上回っている要因として、過去の大型事業に係る起債や臨時財政対策債の増加が挙げられる。今後も、合併特例債を活用した事業、JR現駅・新幹線新駅に関する整備事業などの大型事業が予定されているが、各年度の市債の発行額を元金償還額以内に抑えることを原則としながら、できる限り市債残高の抑制に努める。

【実質公債費比率】
今後、合併特例債を活用した事業、JR現駅・新幹線新駅に関する整備事業などが予定されており、市債発行額は高い水準が続くと推計されている。今後とも、投資的事業を中心に、優先度、緊急度、事業効果について十分に点検の上、事業の選択と効果的な財源配分を行うなど、適正な市債管理に努め、上昇抑制を図る。

【人口千人当たり職員数】
集中改革プランに基づき、平成17年度当初の職員数を起点として、平成22年度当初までに職員数の約8% (180人) の削減を目標として職員数の適正化に努めてきたところであり、その取組結果は平成22年度当初で約9% (204人) の削減となった。
今後は行財政改革アクションプランに基づき、平成22年度当初の職員数を基準として、平成27年度当初までに120人の削減を目標とし、事務事業の合理化、民間活力の活用等による効率的な行政運営を進めるとともに、将来的な行政需要の動向を勘案しながら、職員数の適正化に努めていく。

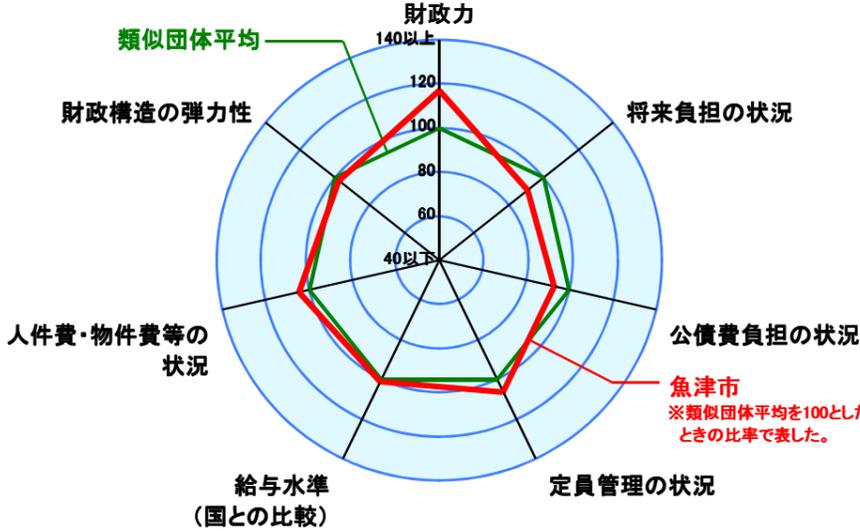
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



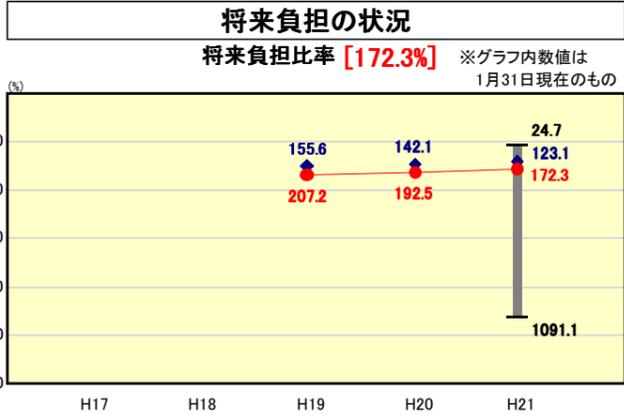
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 10/128
全国市町村平均 0.55
富山県市町村平均 0.61

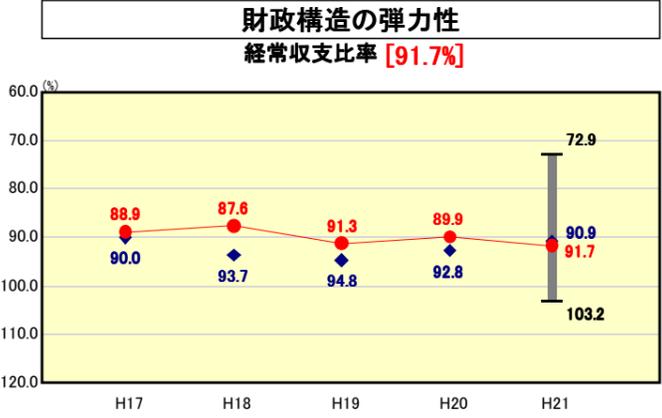
人口	45,164	人(H22.3.31現在)
面積	200.63	km ²
標準財政規模	10,359,355	千円
歳入総額	18,734,021	千円
歳出総額	17,198,305	千円
実質収支	634,095	千円



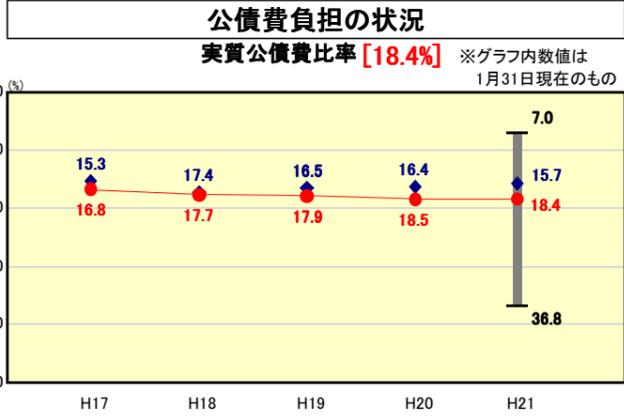
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



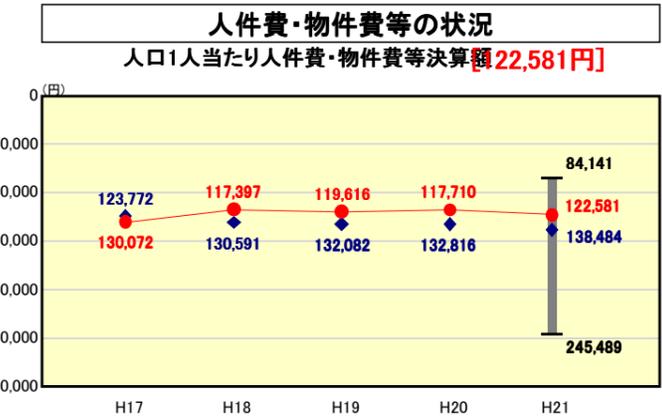
類似団体内順位 103/128
全国市町村平均 92.8
富山県市町村平均 165.3



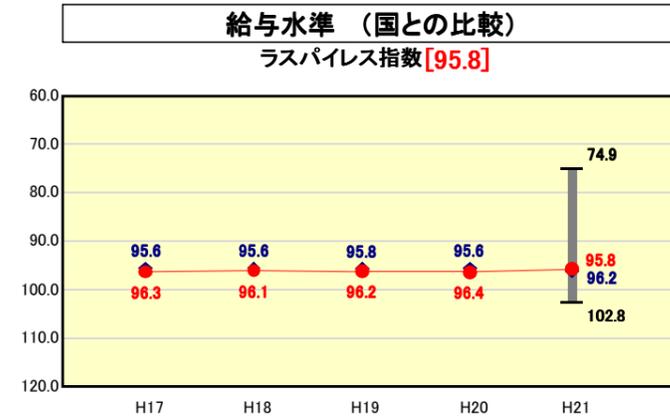
類似団体内順位 68/128
全国市町村平均 91.8
富山県市町村平均 87.5



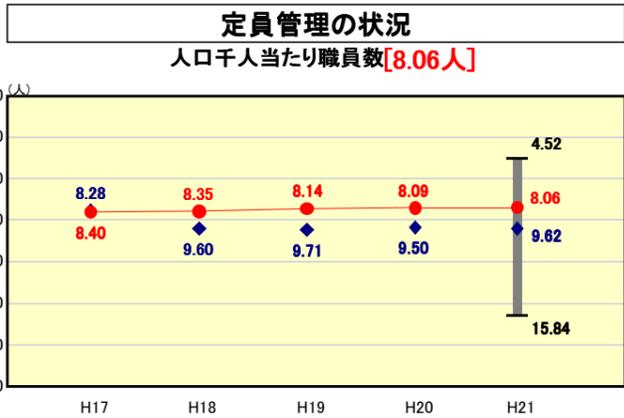
類似団体内順位 92/128
全国市町村平均 11.2
富山県市町村平均 16.3



類似団体内順位 42/128
全国市町村平均 115,856
富山県市町村平均 115,739



類似団体内順位 52/128
全国市町村平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 32/128
全国市町村平均 7.33
富山県市町村平均 8.22

※人員費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人員費には事業費支弁人員費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
大型事業所からの固定資産税収入等により類似団体平均を上回る税収があるものの、平成20年度後半からの景気低迷による税収の落ち込みのため、財政力指数は0.72と前年度に比べて0.1ポイント悪化した。
今後も個人市民税の減収などが懸念されるため、投資的経費の抑制や事務事業の見直しなどにより歳出を抑制し、健全な財政運営に努める。

【経常収支比率】
人員費、公債費は前年度より削減したものの、税収の落ち込みにより経常一般財源が減少したため、経常収支比率は91.7%と前年度に比べて1.8%悪化した。
全国市町村平均とほぼ同水準だが、類似団体や県内他市町村平均と比較すると高くなっており、財政が硬化している。定員管理計画に基づく総人員費の抑制、投資的経費(起債)の抑制に引き続き取り組み、改善に努める。

【人口1人当たり人員費・物件費等決算額】
類似団体平均を下回っているものの、県内市町村平均を上回っている。定員管理計画に基づく総人員費の抑制、公共施設のあり方の見直しによる維持管理費の削減などにより、いっそうのコスト削減に努める。

【ラスパイレス指数】
平成14年度の99.5をピークに指数は低下している。平成21年度は類似団体平均を0.4下回る95.8となっている。今後とも人員費の適正な水準の維持に努める。

【将来負担比率】
平成21年度の将来負担比率は172.3と2年連続で改善したものの、下水道事業債等の償還に伴う繰出金や、企業用地取得等の債務負担行為に基づく支出が高い水準となっていることから、類似団体、全国及び県内市町村平均を上回っている。
今後とも引き続き建設事業債の新規発行を抑制するとともに、各種料金の見直しを行い、受益者負担の適正化を図ることなどにより、計画的な財政運営に努める。

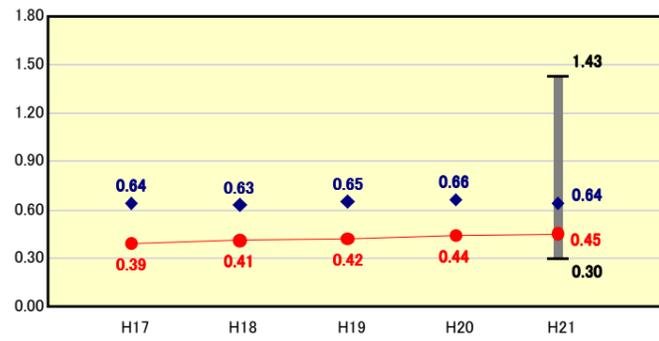
【実質公債費比率】
公債費は年々減少が見込まれる一方、下水道事業等公営企業への繰出金は増加が見込まれ、債務負担行為に基く支出も高止まりの状態が続く見通しである。
引き続き建設事業債の新規発行を抑制するとともに、事業の優先順位を決定し、将来の財政運営に支障を及ぼさないよう配慮する。

【人口1,000人当たり職員数】
「魚津市行政改革集中プラン」において設定した「平成22年度当初の職員数428人以下」という目標を2年前倒して達成し、平成22年度当初の職員数は414人で類似団体や県内市町村平均を下回っている。
今後とも定員管理計画に基づき、住民サービスを低下させることなく職員数を削減し、人員費の抑制を図る。

市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

財政力

財政力指数 [0.45]

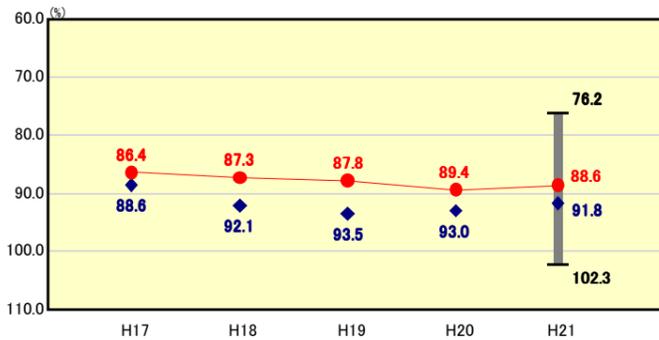


● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 100/128
全国市町村平均 0.55
富山県市町村平均 0.61

財政構造の弾力性

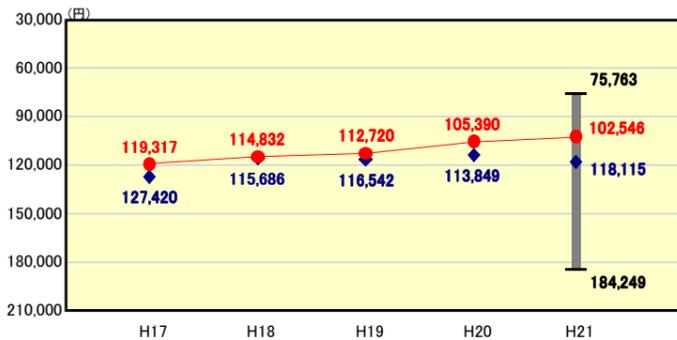
経常収支比率 [88.6%]



類似団体内順位 24/128
全国市町村平均 91.8
富山県市町村平均 87.5

人件費・物件費等の状況

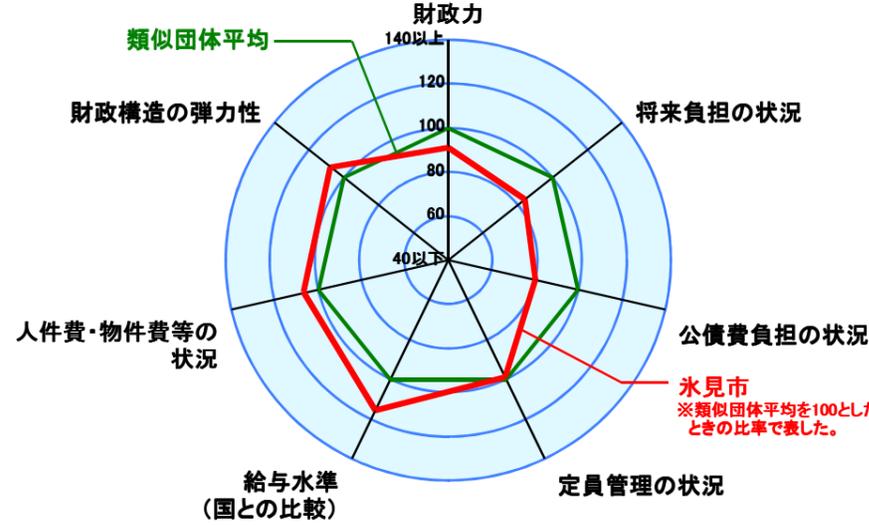
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [102,546円]



類似団体内順位 32/128
全国市町村平均 115,856
富山県市町村平均 115,739

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

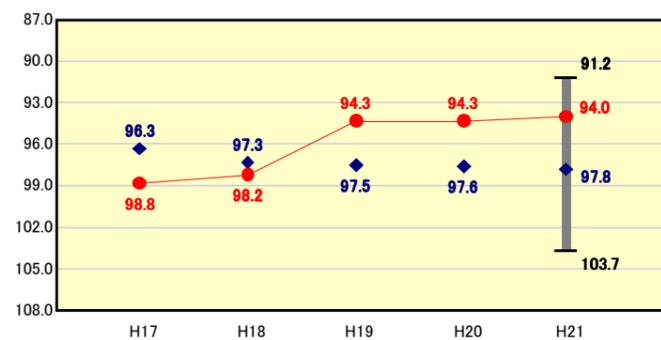
人口	53,475	人(H22.3.31現在)
面積	230.47	km ²
標準財政規模	13,182,566	千円
歳入総額	22,228,881	千円
歳出総額	21,632,883	千円
実質収支	543,974	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [94.0]

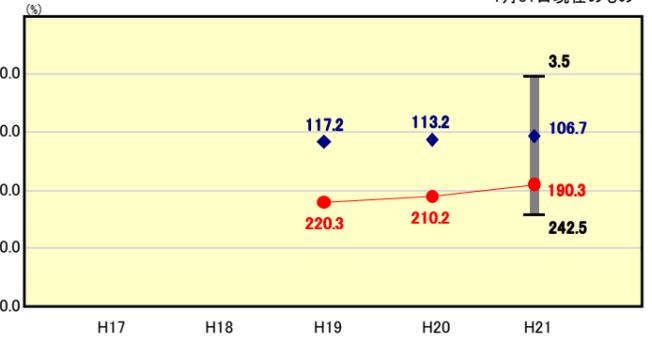


類似団体内順位 14/128
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1

将来負担の状況

将来負担比率 [190.3%]

※グラフ内数値は1月31日現在のもの

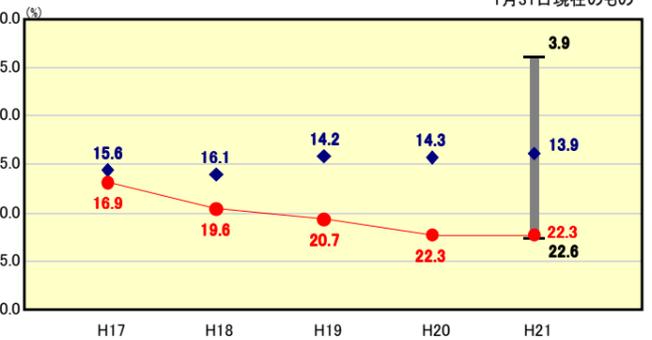


類似団体内順位 120/128
全国市町村平均 92.8
富山県市町村平均 165.3

公債費負担の状況

実質公債費比率 [22.3%]

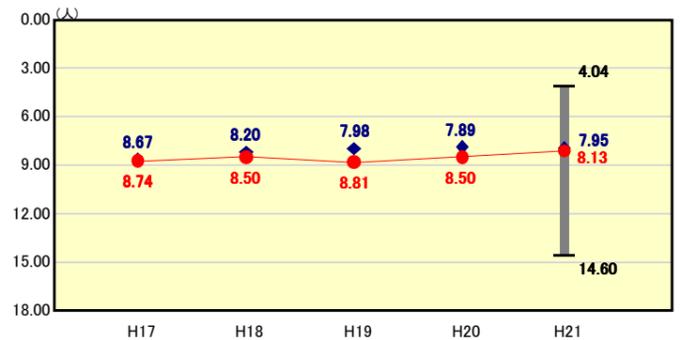
※グラフ内数値は1月31日現在のもの



類似団体内順位 127/128
全国市町村平均 11.2
富山県市町村平均 16.3

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8.13人]



類似団体内順位 74/128
全国市町村平均 7.33
富山県市町村平均 8.22

分析欄

《財政力指数》

第一次産業が中心で経済基盤が弱いことに加え、少子高齢化の進行(平成22年3月末現在高齢化率29.9%)及び労働力人口の流出に伴って財政基盤が弱くなっている。「氷見市集中改革プランⅡ」(平成22～26年度)に基づき、(1)市税等の安定した収入の確保や支出の抑制を行うことによる「収支の均衡」、(2)基礎事業の効率的な実施、任意事業の計画的な実施による「行政運営の効率化」、(3)「市民協働の推進と簡素で効率的な行政組織の構築」の3点を改革の視点ととして、財政基盤の強化を図っていききたい。

《経常収支比率》

毎年数値は類似団体内平均値を下回っているが、今後も定員管理の適正化や予算要求時に設定する経常的経費の要求枠を抑えることなどによって、義務的経費の抑制を図る。

《人口1人当たり人件費・物件費等決算額》

定員管理の適正化や事務的経費の積極的な削減を行ってきた結果、ここ数年は、全国市町村平均及び類似団体内平均値を下回っている。今後も人件費の抑制を図って行くほか、物件費等について徹底して無駄をなくすよう見直していく。

《ラスパイレス指数》

特別職及び一般職の給与の減額措置(平均5%程度)を実施して以降、指数は大幅に改善され、類似団体内平均値を大きく下回っている。今後も給与・各種手当等の総点検を行うなど、給与水準の適正化に努める。

《将来負担比率》

地方債の新規発行の抑制などによる地方債残高の減少に伴い、前年度と比較して比率は20ポイント程度改善している。しかし、小中学校の改築や広域圏ごみ処理施設の建設など、今後大型プロジェクトを実施する必要があるため、新規事業の実施においては、地方債の活用や債務負担行為の設定等に総点検を図り、財政の健全化に努める。

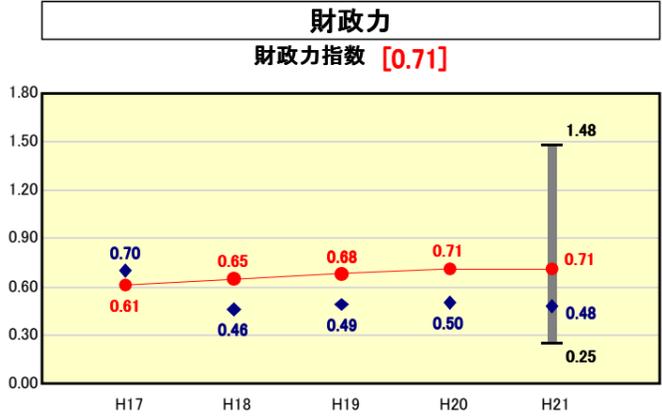
《実質公債費比率》

平成21年度にかけて普通会計及び下水道特別会計の市債の償還がピークを迎えるため、ここしばらくは上昇が予想されるが、後年度の元利償還金額を減らすために、投資を抑制してきたところである。今後は、公営企業も含めた市全体の市債の発行を抑制し、市債に頼りすぎない財政運営に努める。

《人口千人当たり職員数》

新規採用職員の抑制等を行っており、類似団体内平均値に近づいてはいるものの依然として下回っている。「氷見市集中改革プランⅡ」(平成22～26年度)においては、平成27年4月1日現在の職員数を、平成22年4月1日現在と比べ13.1%減員することとしており、引き続き定員管理の適正化に努める。

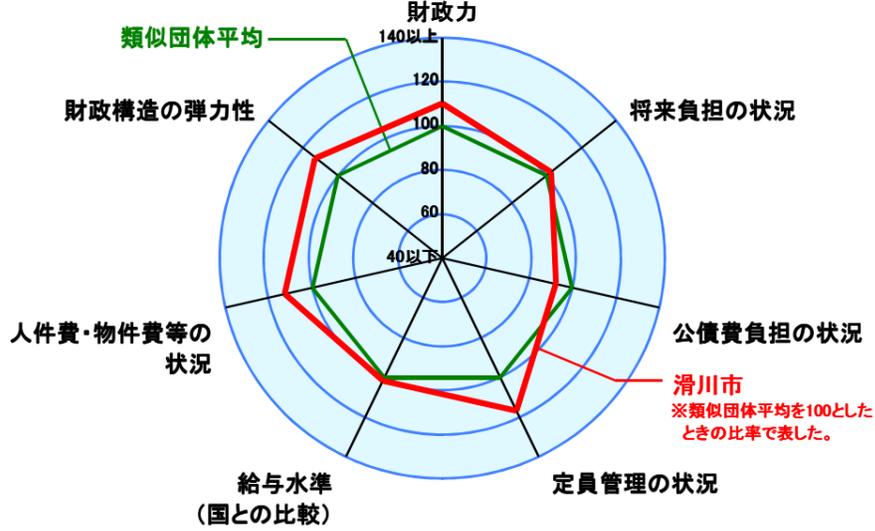
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



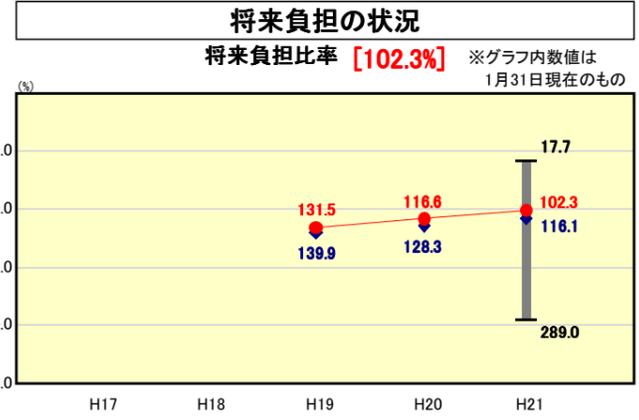
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 6/88
全国市町村平均 0.55
富山県市町村平均 0.61

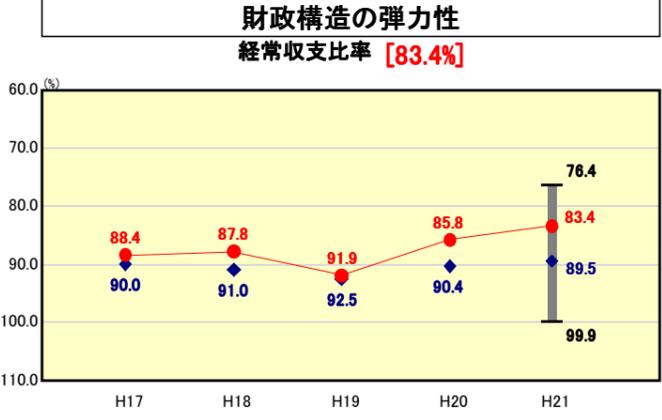
人口	33,912	人(H22.3.31現在)
面積	54.61	km ²
標準財政規模	7,421,645	千円
歳入総額	12,551,168	千円
歳出総額	11,780,142	千円
実質収支	725,706	千円



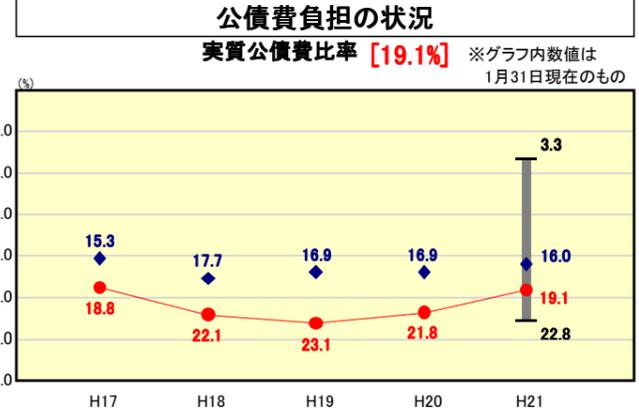
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



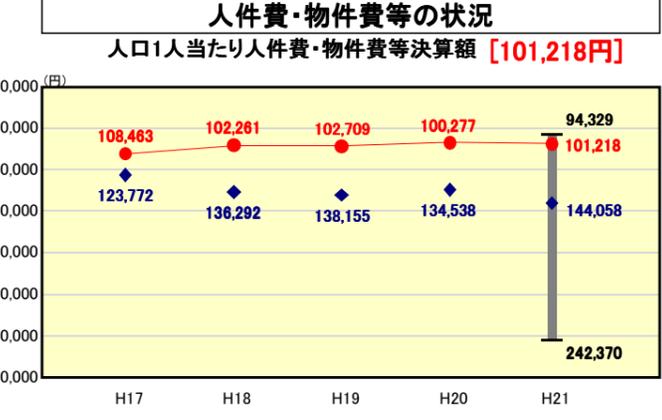
類似団体内順位 34/88
全国市町村平均 92.8
富山県市町村平均 165.3



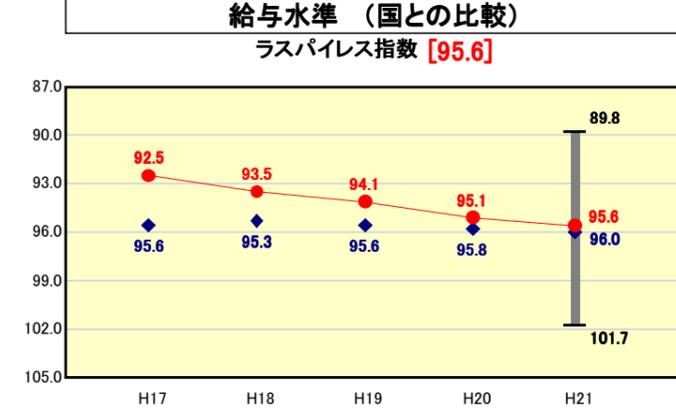
類似団体内順位 7/88
全国市町村平均 91.8
富山県市町村平均 87.5



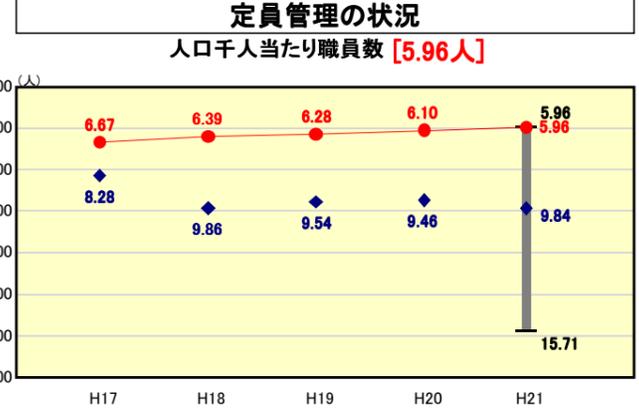
類似団体内順位 65/88
全国市町村平均 11.2
富山県市町村平均 16.3



類似団体内順位 4/88
全国市町村平均 115,856
富山県市町村平均 115,739



類似団体内順位 33/88
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 1/88
全国市町村平均 7.33
富山県市町村平均 8.22

※人員費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人員費には事業費支弁人員費を含み、退職金は含まない。

分析欄

○財政力指数
本市の財政力指数は、平成13年度決算以降増進しており、今年度においては前年度と同じく0.71となっており、平均よりも高い状況である。
これまで、歳入面では市税等の収納率の向上に努力しているところであり、歳出面での補助金等の整理合理化、事務事業の見直しなどを合わせ、徹底的な行財政改革を推し進め、今後とも財政基盤の強化に努める。

○経常収支比率
経常収支比率については、地方税が大幅に減となったものの、地方交付税、臨時財政対策債の増加と人員費、公債費の減少により昨年に比べ2.4%向上し、平均を下回る数値となっている。
今後も人員費の減、公債費の減が見込まれるが、行政改革大綱に基づき更なる事務事業の整理見直しを進め、経常経費の削減に努める。

○人口1人当たり人員費・物件費等決算額
人員費の水準が非常に低いため、平均を大きく下回っている。類似団体内でも4番目の低さとなっており、今後とも人員費、物件費の抑制に努める。

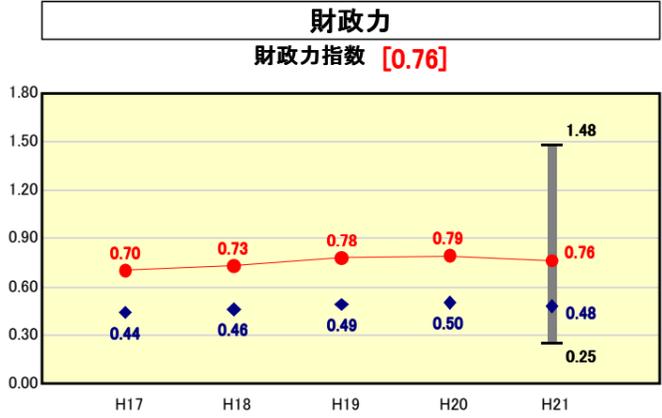
○ラスパイレズ指数
ラスパイレズ指数については、95.6となっており類似団体平均・全国市平均を下回っている。各種手当については、必要最低限のものとなっており、他自治体と比較しても特殊手当の支給はない状況である。引き続きノー残業デーや振替休日等の徹底により時間外勤務手当削減を目指し、給与の適正化に努める。

○将来負担比率
将来負担比率については、前年度より14.3%減の102.3%となっており類似団体平均・県内市町村平均を下回っている。しかしながら、全国市町村平均を上回る数値となっていることから、今後とも大きく地方債に偏ることのない財政運営に努め、比率の向上を図る。

○実質公債費比率
実質公債費比率については、19.1%と前年度より2.7%向上したが、依然として平均よりもかなり高い数値となっている。
単年度では、平成18年度決算における比率が最も高く、これは平成8年・9年度にかけて借り入れた地域総合整備事業債の償還がピークを迎えたことに加え、一部事務組合への負担金や下水道事業への繰出金が増加したことなどによるものである。
平成19年度から3年間で、従前に借り入れた利率5%以上の公的資金について、特別会計も合わせ繰上償還や借換えを行うことによる比率の減に努めている。
今後も比率は一定程度減していくものと考えているが、地方債の発行にあたっては、財政状況を勘案しながら可能な限り抑制していく。

○人口千人当たり職員数
類似団体の中で最も少ない5.96人となっており、平均を大きく下回っているが、行政改革大綱に基づき、事務改善やICTの活用、業務の外部委託等により今後とも定員管理の適正化に努め、少数精鋭体制を維持する。

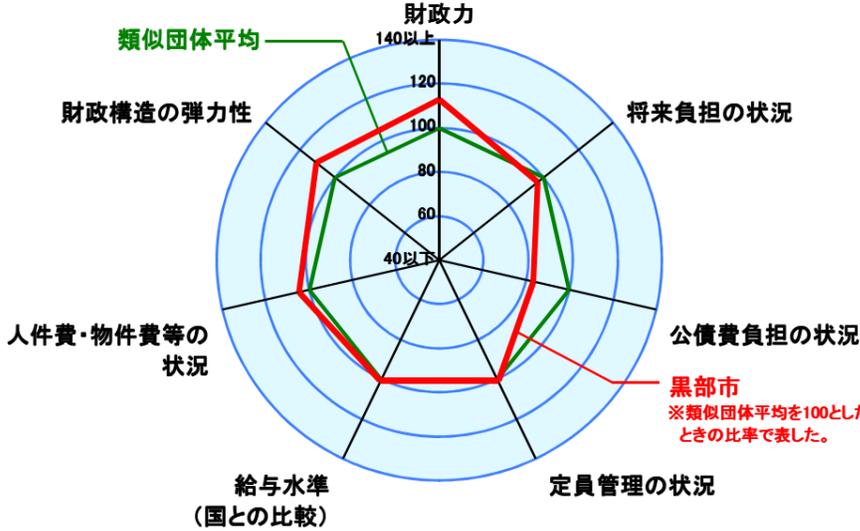
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



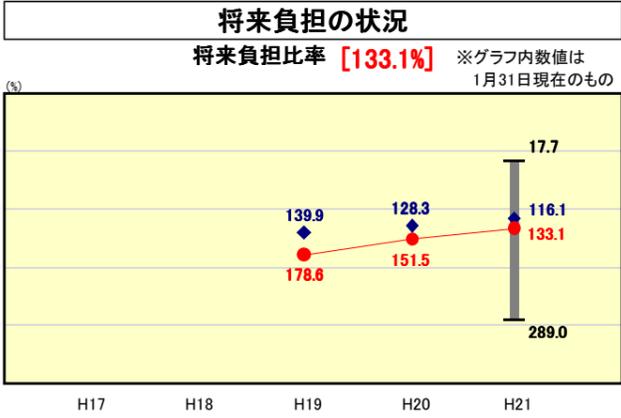
● 当該団体値
◆ 類似団体平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 5/88
全国市町村平均 0.55
富山県市町村平均 0.61

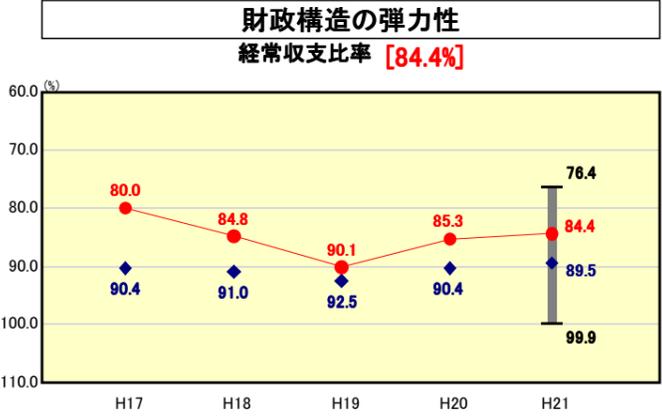
人口	42,605	人(H22.3.31現在)
面積	426.34	km ²
標準財政規模	11,937,270	千円
歳入総額	22,119,349	千円
歳出総額	21,500,510	千円
実質収支	530,370	千円



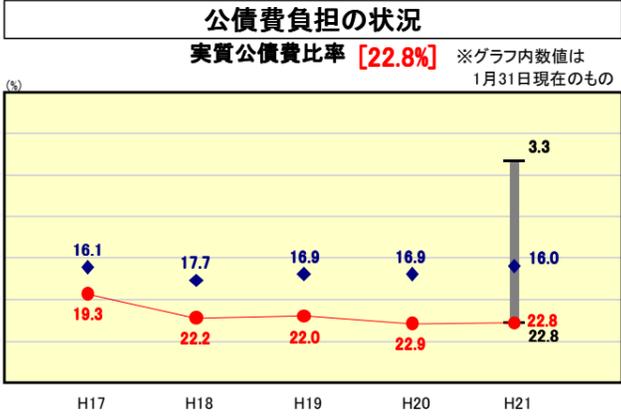
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



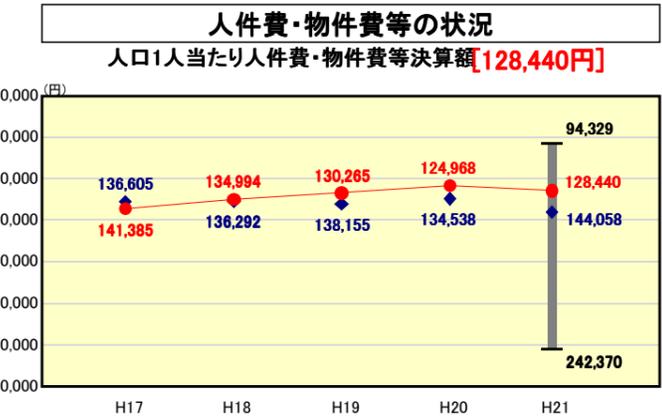
類似団体内順位 59/88
全国市町村平均 92.8
富山県市町村平均 165.3



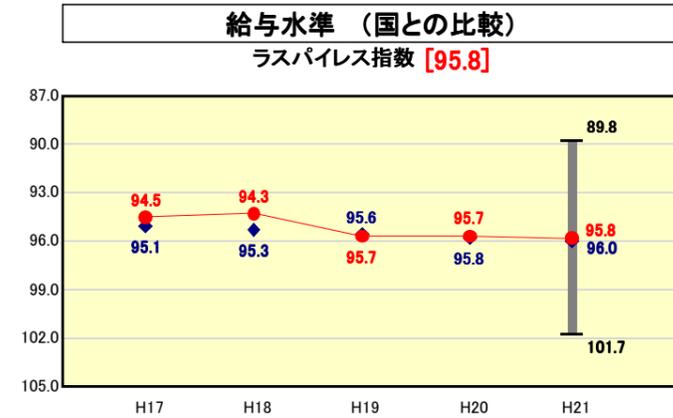
類似団体内順位 11/88
全国市町村平均 91.8
富山県市町村平均 87.5



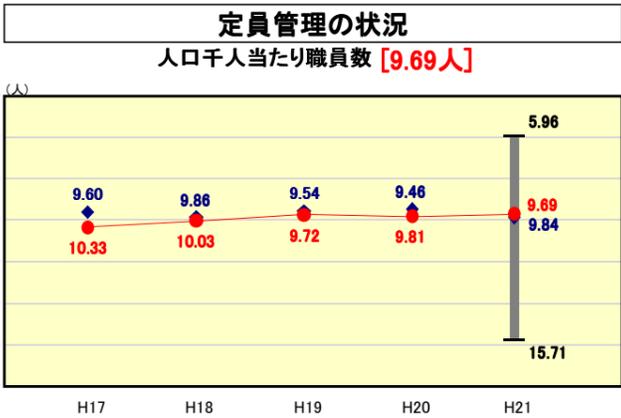
類似団体内順位 87/88
全国市町村平均 11.2
富山県市町村平均 16.3



類似団体内順位 35/88
全国市町村平均 115,856
富山県市町村平均 115,739



類似団体内順位 36/88
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 46/88
全国市町村平均 7.33
富山県市町村平均 8.22

※人員費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人員費には事業費支弁人員費を含み、退職金は含まない。

分析欄

<財政力指数>
大企業が立地する環境等にあつて類似団体を上回る税収があること等により、他団体と比較して高い状況が続いているが(H19/0.76、H20/0.79、H21/0.76)、当該企業の特事情等により平成18年度以降はその納税額が大幅に減少しており、各種事業の見直し等により歳出の削減を図るほか、税の徴収強化や広告導入などによる新たな財源の確保をめざす。

<経常収支比率>
比較的多い市税収入等により類似団体を下回る状況が続いているが、今後は扶助費や施設維持費の増加による比率悪化が懸念される。「黒部市定員適正化計画」に掲げた職員数・人員費の減や、「公共施設見直し指針」に基づく施設維持管理費の適正化など、行財政改革への取組を通じた義務的経費の削減に努め、現行の水準を維持する。

<人口一人あたり人員費・物件費等決算額>
平成17年度までは類似団体等を上回っていたが、保育所民営化の取組等により平成18年度以降は平均値を下回っている。引き続き、保育所民営化や公共施設の見直し、指定管理者制度の拡充等により維持管理費や事務費のコスト削減に努める。

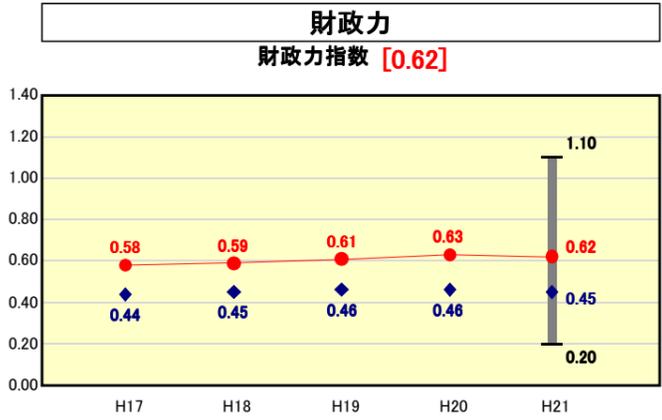
<ラスパイレース指数>
以前から給与費の抑制等により類似団体平均値を下回っており、今後も人事評価や業績評価の給与反映等により給与の適正化に努める。

<実質公債費比率>
普通建設事業や公営企業(病院・上下水道)に係る起債償還額のピーク期を迎えており、ここ数年は高い水準で推移する。この対策として、臨時財政対策債を除く新規発行債の抑制(単年度あたり15億円以内)に努めるとともに、高利債の繰上償還や受益者負担の見直しに努め、平成27年度までには18%未満となることをめざす。

<人口千人あたり職員数>
合併時は10.33人であったが、合併後の職員適正化計画による配置見直しや保育所民営化等により、類似団体平均値を下回る9.69人にまで減少してきている。今後も「黒部市定員適正化計画」に掲げた職員数の減をめざした取組を進め、当該指数のさらなる抑制に努める。

<将来負担比率>
平成20年度から合併特例債の償還が始まり、この償還分が基準財政需要額に加算されたことなどにより、年を追うごとに低下している。今後も合併特例債の活用や職員配置の見直し等により将来負担の低減を図る

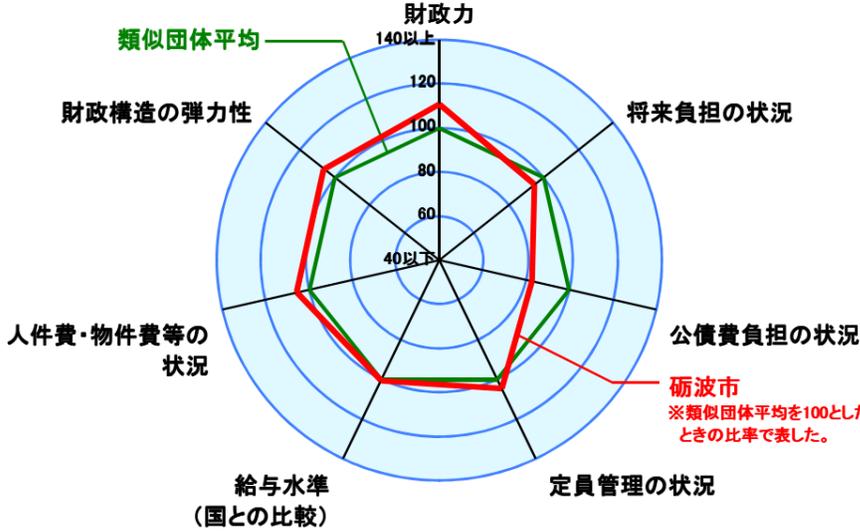
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



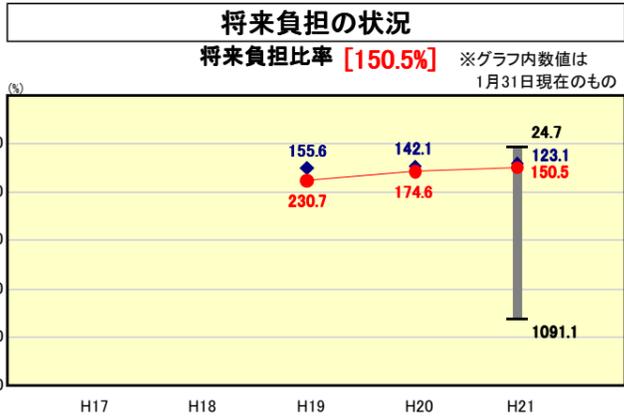
● 当該団体値
◆ 類似団体平均
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 16/128
全国市町村平均 0.55
富山県市町村平均 0.61

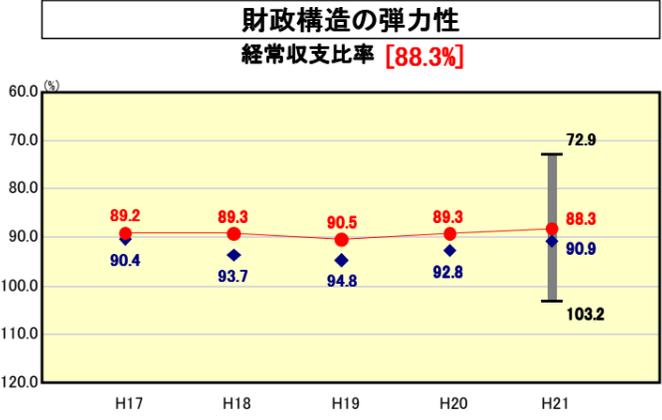
人口	49,352	人(H22.3.31現在)
面積	126.96	km ²
標準財政規模	13,148,661	千円
歳入総額	21,804,017	千円
歳出総額	20,850,549	千円
実質収支	870,327	千円



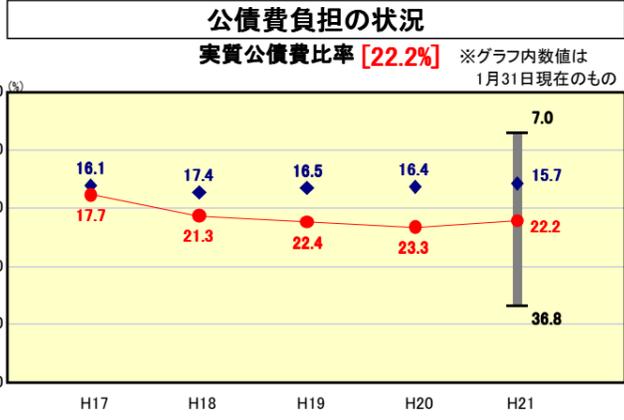
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



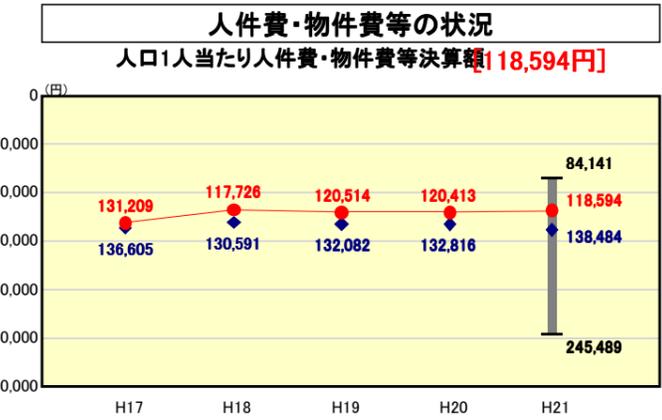
類似団体内順位 92/128
全国市町村平均 92.8
富山県市町村平均 165.3



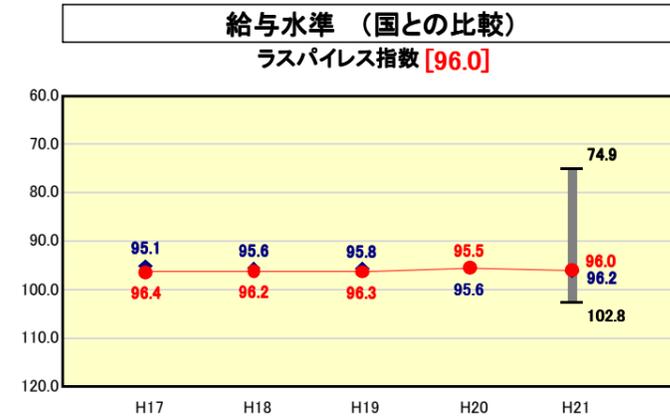
類似団体内順位 30/128
全国市町村平均 91.8
富山県市町村平均 87.5



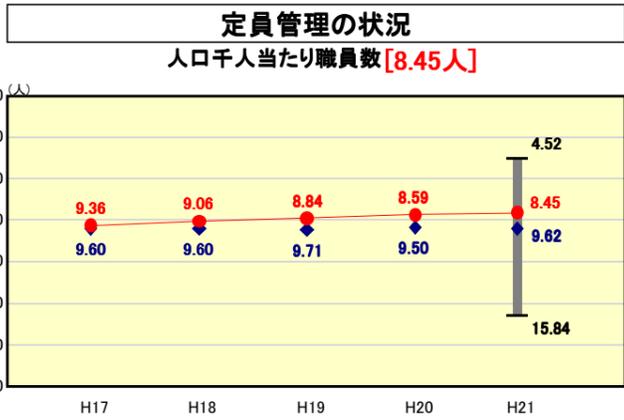
類似団体内順位 119/128
全国市町村平均 11.2
富山県市町村平均 16.3



類似団体内順位 34/128
全国市町村平均 115,856
富山県市町村平均 115,739



類似団体内順位 53/128
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 42/128
全国市町村平均 7.33
富山県市町村平均 8.22

※人員費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人員費には事業費支弁人員費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】

上昇傾向にあり、類似団体平均を上回っている。市税収入は、経済情勢の悪化による個人市民税及び法人市民税の減収、固定資産の評価替により減少した。今後においても制度・施策の見直しによる歳出抑制、市税徴収率向上等により財政基盤の強化に努める。

【経常収支比率】

介護保険事業、後期高齢者医療事業への繰入金等が増えたが、定員適正化計画の確実な履行により人員費の削減が進んでおり、近年は改善傾向にある。施設の廃止も含めた抜本的な経費の削減、補助金の見直し等を実施し、更なる経常経費の抑制に努める。

【実質公債費比率】

類似団体、全国市町村平均を上回っている。平成19年度が起債償還のピークであったことから、3ヶ年平均で求める実質公債費比率を上昇させる要因となっている。今後は、起債償還額公債費負担適正化計画や財政健全化計画に基づき、適正な市債管理を実施し、病院事業や下水道事業については改革プランや中長期計画を基に一層の経営努力を求める。

【将来負担比率】

前年度より24.1ポイント改善しており、県内市町村平均と同程度である。将来負担額である公営企業等繰入見込額が1,283百万円減少したことが主な要因である。今後、市債現在高は減少していく見込みであるが、市税収入、交付税額、基金等も減少見込みであるため、同程度で推移すると思われる。

【ラスパイレス指数】

管理職手当の削減や特殊勤務手当の見直しにより、類似団体平均をやや下回り、全国市平均より低くなっている。地方公務員制度改革、新人事評価制度を踏まえながら他地方公共団体の状況に留意する。

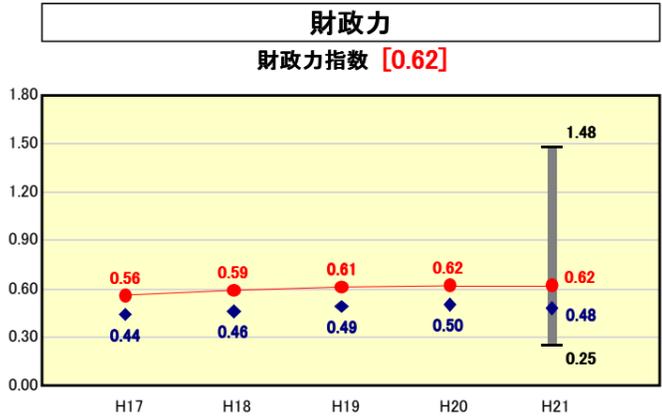
【人口1,000人当たり職員数】

類似団体を1.17ポイント下回っているものの県内及び全国市町村平均を上回っている。今後も定員適正化計画の前倒しにより職員数の適正化に努める。

【人口1人当たり人員費・物件費等決算額】

人口1人当たり人員費、物件費及び維持補修費の合計額は、類似団体平均を下回っている。定員適正化計画を前倒しして職員数の純減を進めているため確実に職員給は減少しており、今後も人員費の削減に取り組んでいきたい。物件費の削減は、平成23年度に現行の行政改革大綱を見直し、新たな大綱及び推進計画を策定し、一層の削減に向けて努力を続ける。

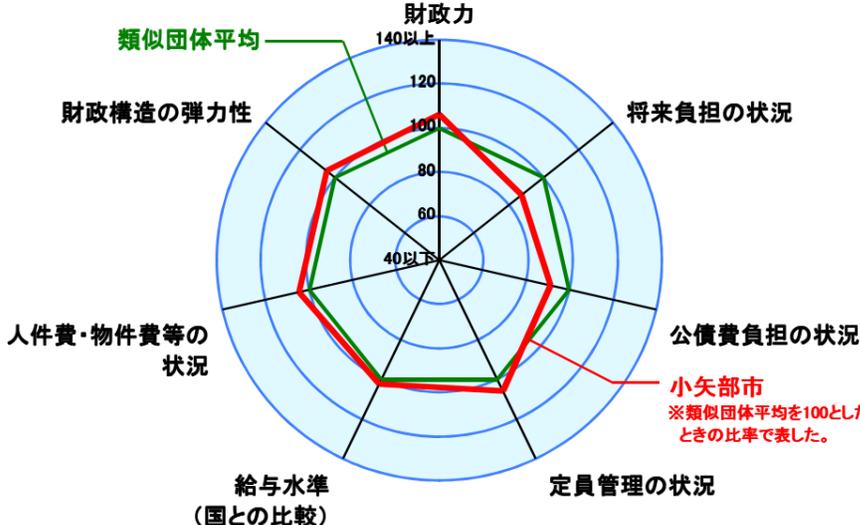
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



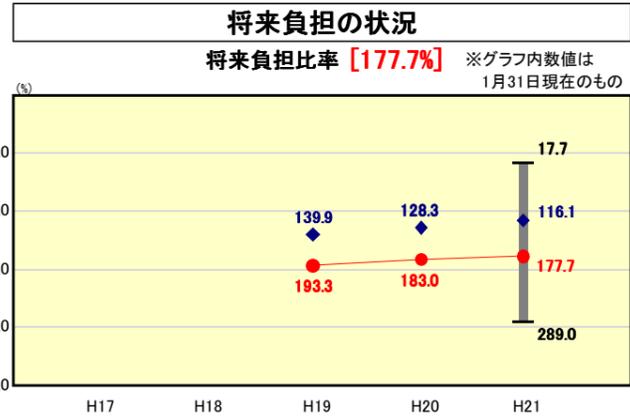
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 13/88
全国市町村平均 0.55
富山県市町村平均 0.61

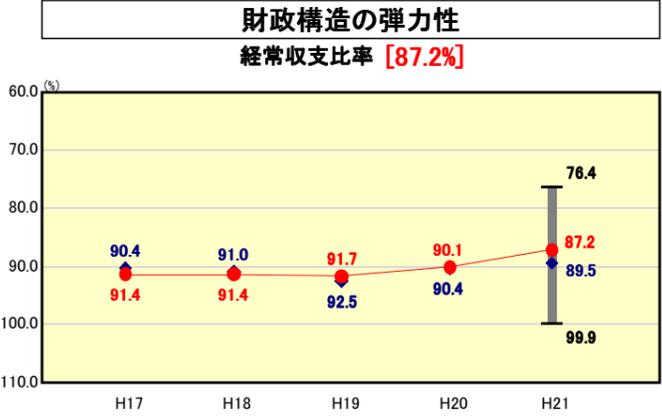
人口	32,560	人(H22.3.31現在)
面積	134.11	km ²
標準財政規模	7,838,643	千円
歳入総額	14,058,736	千円
歳出総額	13,129,496	千円
実質収支	726,711	千円



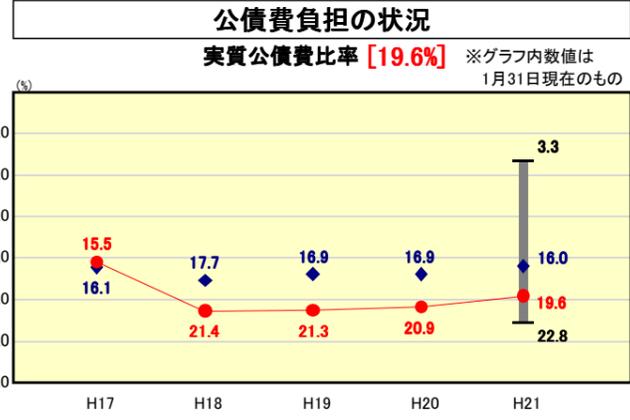
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



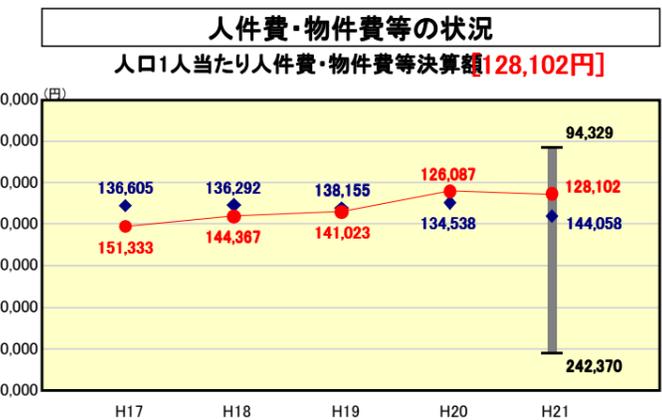
類似団体内順位 78/88
全国市町村平均 92.8
富山県市町村平均 165.3



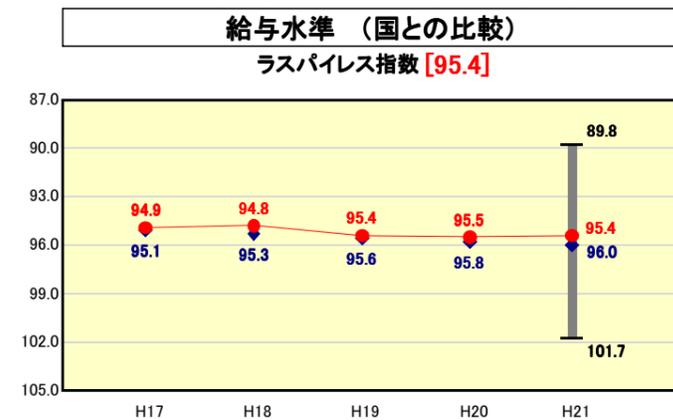
類似団体内順位 21/88
全国市町村平均 91.8
富山県市町村平均 87.5



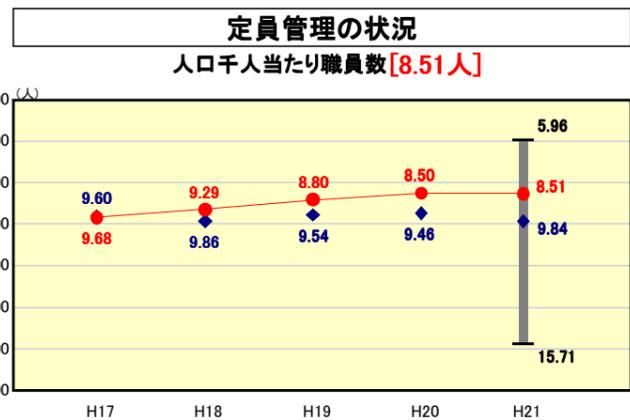
類似団体内順位 70/88
全国市町村平均 11.2
富山県市町村平均 16.3



類似団体内順位 34/88
全国市町村平均 115,856
富山県市町村平均 115,739



類似団体内順位 29/88
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 27/88
全国市町村平均 7.33
富山県市町村平均 8.22

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

◆**財政力指数**
平成16年度以降、連続した伸びを見せており、類似団体平均、富山県市町村平均よりも高い水準である。前年度に比して、類似団体や全国市町村の数値が悪化している中、本市の数値は前年度と同値を維持した。しかし、人口が減少傾向にあることや景気に不透明感があることから、今後は収支が減少することが見込まれる。徴収率向上対策により歳入の確保に努める。

◆**経常収支比率**
平成19年度まで91%台で推移していたが、ここ2年間で87.2%まで改善され、類似団体平均、全国市町村平均、富山県市町村平均よりも低い水準となった。これは、予算編成時に経常的経費の5%削減(平成19年度にあっては20%削減、平成20年度にあっては5%削減)を目標に全庁を挙げて取り組み、また、予算編成時には予算額の5%を留め置きした結果と思われる。引き続き、「小矢部市行財政改革大綱」に基づき、人件費、公債費などの経常的経費の削減に努める。また、行財政改革市民会議による外部評価を活用することにより、事務事業の存廃、事業内容の見直しを行い、スリムな経営体質に努める。

◆**ラスパイレス指数**
ここ数年間は類似団体平均とほぼ同水準であったが、今年度は本市の数値が低下し、類似団体平均よりも低い水準となった。引き続き、給与の適正化に努める。

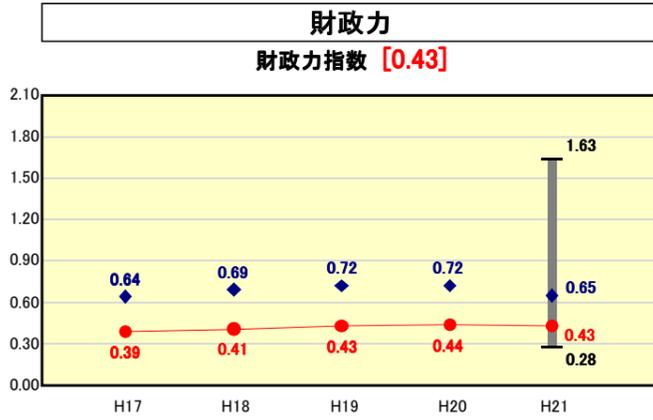
◆**実質公債費比率**
今年度の比率は19.6%であり、前年度に比べると1.3%の低下となった。しかし、類似団体平均(16.0%)や、富山県市町村平均(16.3%)に比べると高い水準にあり、全国市町村平均(11.2%)と比べるとさらに高い水準にある。今年度の比率が低下した主な要因は、普通交付税(約2.8億増、前年度比12.1%増)と臨時財政対策債(約1.6億円増、55.2%増)など一般財源の増加したことである。今後は、石動駅南土地画整理事業や石動小学校改築事業など大型投資事業に係る起債の償還開始により、実質公債費比率が上昇すると見込まれる。そのため、引き続き、地方債の借入総額を抑制し、地方債残高が増加しないよう努める。また、借り入れる際には、可能な限り財政措置のある有利な地方債を選択することにより、当該比率を抑制する。

◆**将来負担比率**
今年度の比率は177.7%であり、前年度に比べると5.3%の低下となった。しかし、類似団体平均(116.1%)や、富山県市町村平均(165.3%)に比べると高い水準にある。今年度の比率が低下した要因は、借入の抑制による地方債残高の減や、職員数の減による退職手当支給予定額の減、また、財政調整基金をはじめとす各種基金残高が増加していることである。今後は、石動駅南土地画整理事業や石動小学校改築事業など大型投資事業に係る地方債発行額が増加することにより、将来負担比率が上昇すると見込まれる。今後は、上記「実質公債費比率」と同様に、地方債の借入総額の抑制、有利な地方債の選択等により、当該比率の上昇抑制に努める。また、行財政改革を推進することによりムダな歳出を削減し、財政調整基金等の各種基金残高が増加するよう努める。

◆**人口1000人当たり職員数**
今年度の職員数は8.51人であり、前年度と比較すると0.01人の微増となった。類似団体平均と比べると低い水準である。これは、定員管理計画に基づき、退職者の補充抑制などを実施してきたことが影響している。今後も、定員管理計画に基づき、職員数の適正化に努める。

◆**人口1人当たり人件費・物件費等決算額**
今年度の決算額は128,102円であり、前年度と比較すると2015円の増額となった。類似団体平均と比較すると低い水準である。主な要因としては、退職者の補充抑制による人件費の減が挙げられる。市内には、老朽化している公共施設が多数あり、今後は維持補修費がかさむ見込みがあるため、効率的な維持管理を行うよう努める。

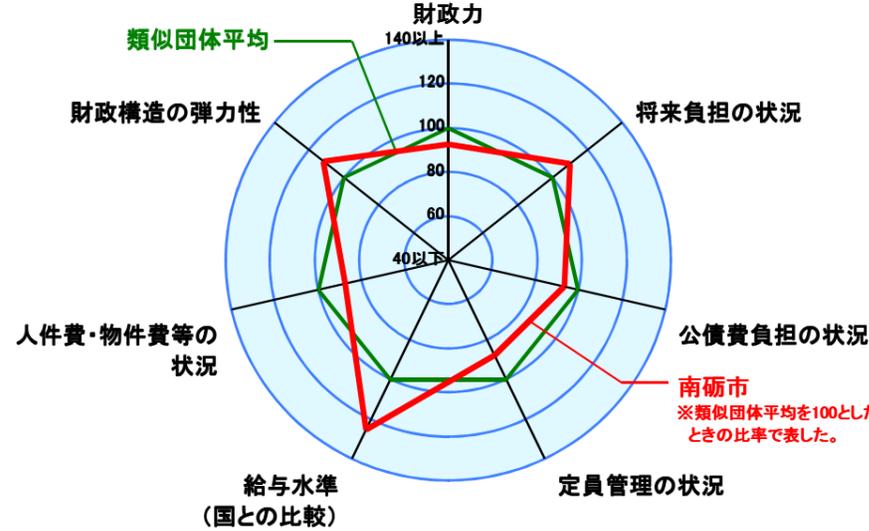
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



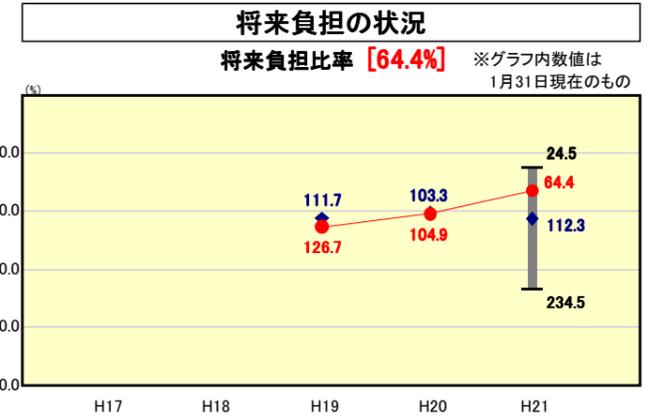
● 当該団体値
◆ 類似団体平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 37/49
全国市町村平均 0.55
富山県市町村平均 0.61

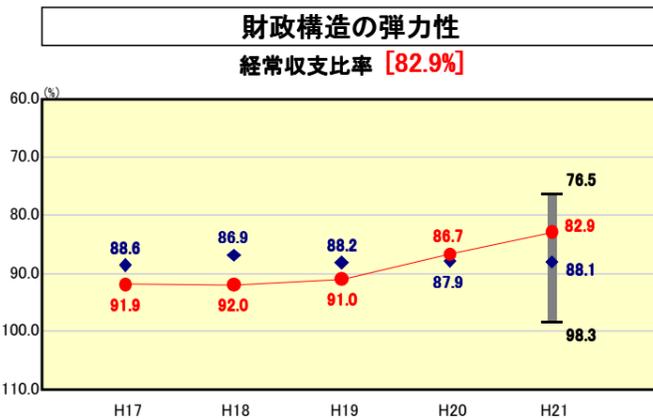
人口	56,140	人(H22.3.31現在)
面積	668.86	km ²
標準財政規模	22,742,047	千円
歳入総額	40,526,957	千円
歳出総額	38,401,357	千円
実質収支	1,816,828	千円



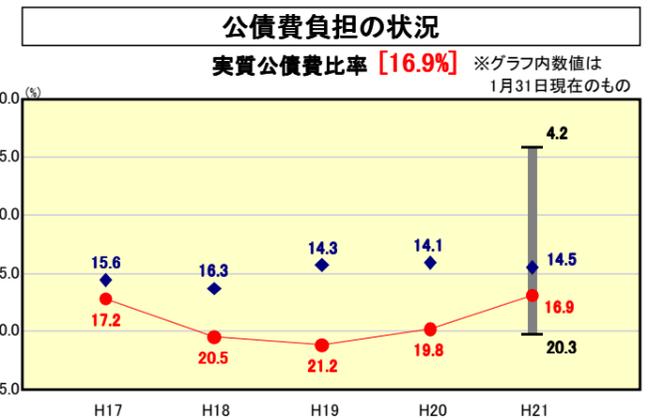
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



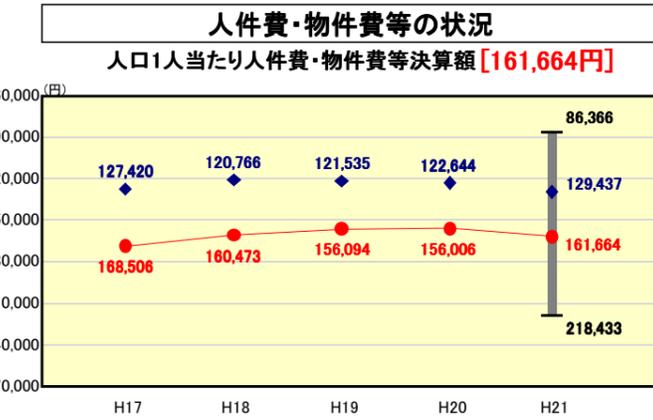
類似団体内順位 10/49
全国市町村平均 92.8
富山県市町村平均 165.3



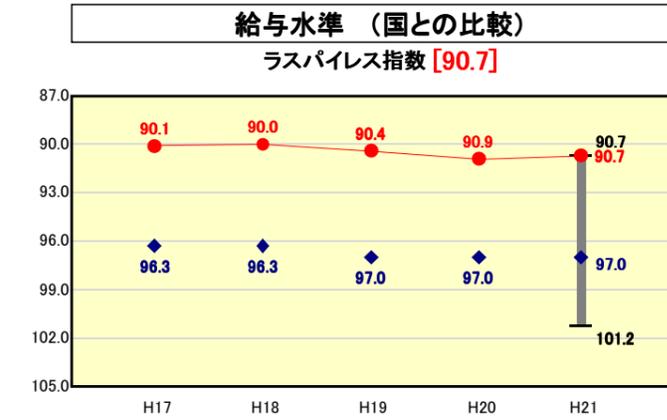
類似団体内順位 7/49
全国市町村平均 91.8
富山県市町村平均 87.5



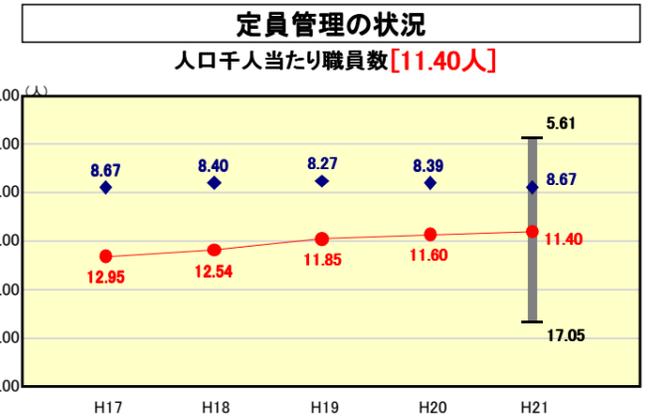
類似団体内順位 37/49
全国市町村平均 11.2
富山県市町村平均 16.3



類似団体内順位 43/49
全国市町村平均 115,856
富山県市町村平均 115,739



類似団体内順位 1/49
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 43/49
全国市町村平均 7.33
富山県市町村平均 8.22

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
昨年度と比較して低下している。その主な理由は、景気の後退による法人税額の減、個人所得額の減及び固定資産評価替えでの課税標準額の引き下げによる固定資産税額の減である。今後、税収の徴収体制を強化すると共に、企業誘致や人口増対策などにも引き続き取り組みながら、財政基盤の強化に努める。

【経常収支比率】
類似団体に比して大きな職員数や公共施設数などにより当比率が高くなっていたが、予算編成でのマイナスシーリングや、職員数の適正化を進めている効果により、年々、数値が改善しているところ。収入面では、普通交付税が地域雇用創出推進費の新設や地方再生対策費により増額し、さらに臨時財政対策債発行可能額が大幅に伸びたことから増額して発行したことにより、当該年度の経常一般財源が増えた。歳出面では、職員数の削減による給与費の減、H18年度から行っている公債費繰上償還により当該年度の元金償還額の圧縮により、経常的な支出額が減少した。今後も引き続き、コストを意識した予算執行や職員数適正化、類似公共施設統廃合、高利率地方債繰上償還などを行い、当該比率の改善に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
人件費や公共施設の維持管理費に要する経費が嵩み、当該決算額が大きくなっている。しかし、職員数の削減や行政改革の進捗したこと、当初予算編成時にマイナスシーリングを設けたことにより、当該指数は改善している。ただし、今年度は国の経済対策・雇用対策事業というやむを得ない事情により物件費が嵩んだことと、人口が大きく減少したため、当該指数の改善につながらなかった。今後も引き続き、職員数適正化や類似施設統廃合、指定管理者制度の積極的な導入を行い、内部事務経費の縮減に努める。

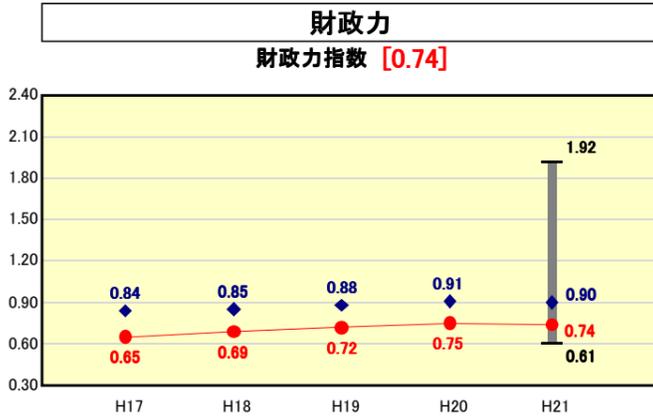
【ラスパイレズ指数】
合併以前からの給与水準や体系を引き継いでおり、当指数は類似団体内で最も低い位置となっている。今後も引き続き、給与水準の適正化に努める。なお、当該指数は、国と各市を比較しており、比較対照となっている国との経験年数階層内における職員分布の差が、近年の指数の上昇につながっているもの。

【人口1,000人当たり職員数】
職員数の適正化を計画的に進めている効果から、昨年度と比して職員数は3%削減している。今後も引き続き、組織体制の見直しや退職者の3分の1補充、早期勸奨退職の実施により、合併後10年で200人減員を目指す(病院事業を除く。)

【実質公債費比率】
既発債の繰上償還を進めた結果、公債費負担適正化計画で定めた平成26年度より早い時期で18.0%以下に到達した。その主な理由は、積極的な繰上償還により当該年度の元金償還額が減少したこと、下水道事業の法適移行時の資金手当分が皆減したこと、さらに病院事業債の償還が進んで繰上見込額が圧縮できたことが挙げられる。今後、下水道事業債の償還がピークになっていくことから、当該比率は一旦上昇するが、繰上償還や投資的業務費の縮減、普通交付税措置率の高い地方債の活用、地方公営企業債の償還への繰出金圧縮などにより、18.0%を超えないよう健全な財政運営に努める。

【将来負担比率】
昨年度と比較して約40%の改善がみられる。その主な理由は、積極的な繰上償還と新規発行の抑制を行うことで地方債高総額を約9億円減少させたこと、病院事業債の償還が進んで繰上見込額が圧縮できたことである。当市の特徴として、類似団体に比して地方債残高は多いものの、充当率や交付税措置率が高い有利な地方債を利用していることから、充当可能財源である基金残高や基準財政需要額算入見込額が多いことである。今後も、普通交付税措置率の高い地方債の活用、地方公営企業債の償還への繰出金圧縮などにより、当該比率の改善に努める。

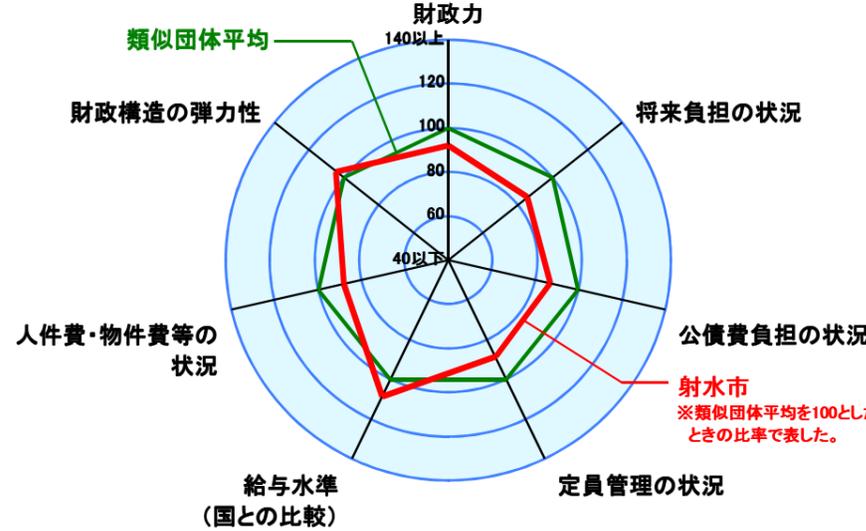
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



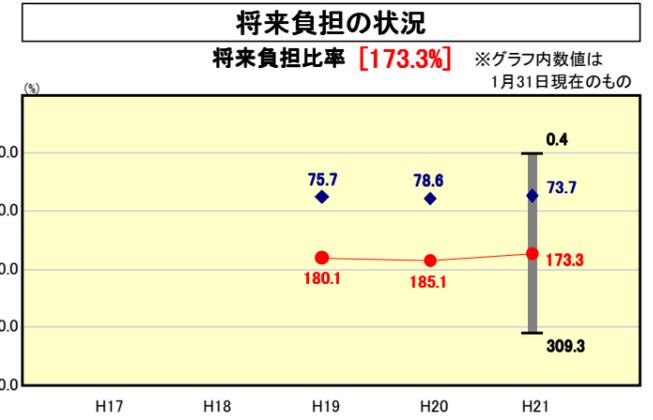
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 34/44
全国市町村平均 0.55
富山県市町村平均 0.61

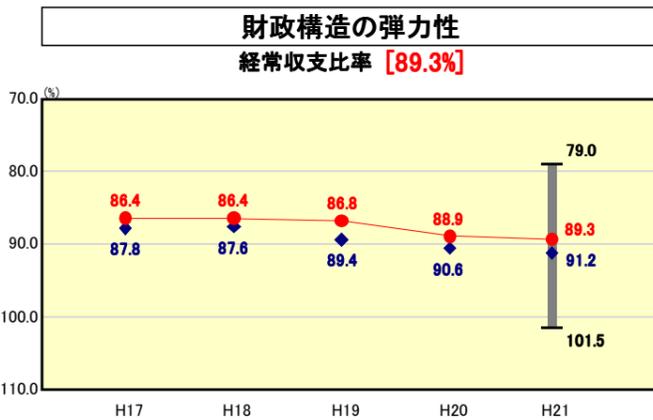
人口	94,374	人(H22.3.31現在)
面積	109.18	km ²
標準財政規模	22,718,659	千円
歳入総額	41,310,906	千円
歳出総額	40,409,280	千円
実質収支	786,239	千円



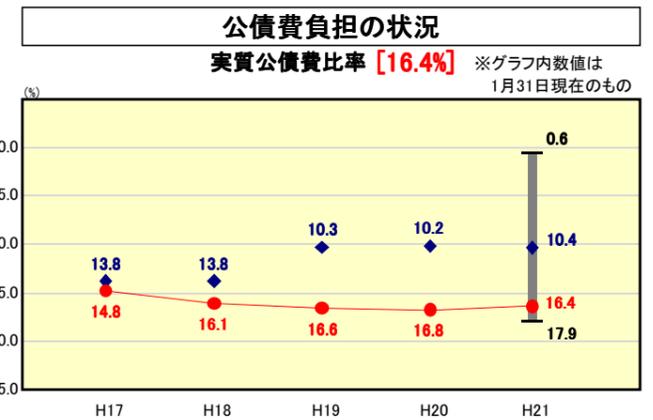
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



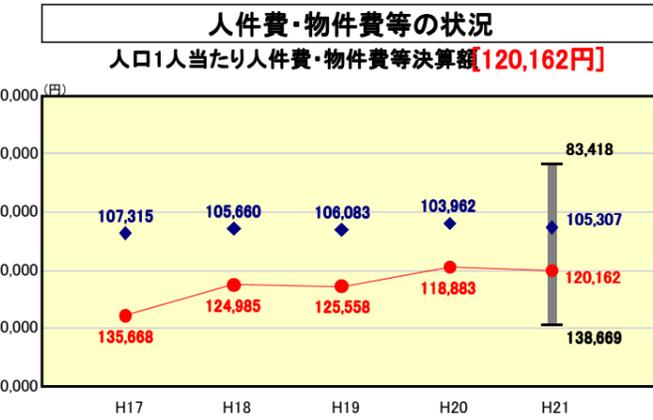
類似団体内順位 41/44
全国市町村平均 92.8
富山県市町村平均 165.3



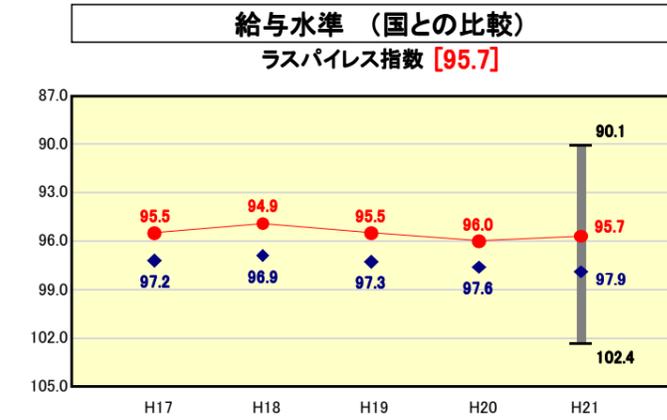
類似団体内順位 11/44
全国市町村平均 91.8
富山県市町村平均 87.5



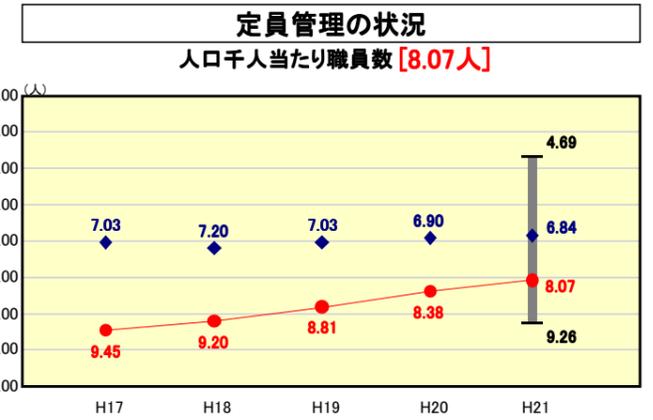
類似団体内順位 40/44
全国市町村平均 11.2
富山県市町村平均 16.3



類似団体内順位 37/44
全国市町村平均 115,856
富山県市町村平均 115,739



類似団体内順位 10/44
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 39/44
全国市町村平均 7.33
富山県市町村平均 8.22

※人員費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人員費には事業費支弁人員費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数: 財政力指数は、依然として類似団体平均を大きく下回っている。税収増加等歳入確保の取組により、財政基盤の強化に努める。

経常収支比率: 事務事業の見直し等により、経常経費の縮減に努めている。類似団体平均は下回っているものの、依然として高い水準にあることから、引き続き、民間活力の導入等による維持管理経費の縮減に努める。

人口1人当たり人員費・物件費等決算額: 類似団体に比べ高くなっているのは、主に人員費を要因としており、職員数が高い水準にある。また、合併により分庁舎方式での行政サービスの実施や類似公共施設が多くあることによる維持管理経費が発生しているためであり、これらの経費の縮減に努める。

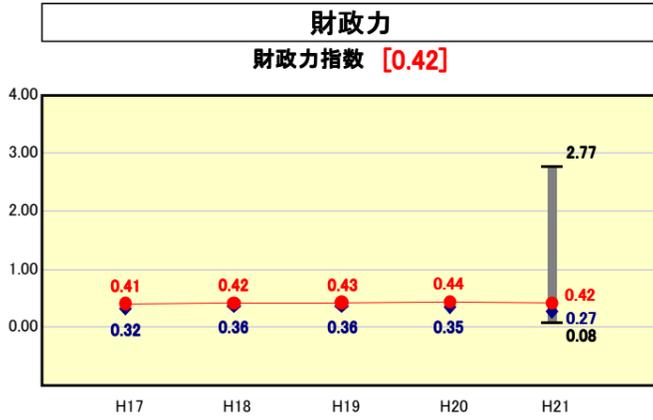
ラスパイレース指数: 平成18年4月の給与構造改革により、地域民間給与を反映させる給料表水準の引下げや、年功的な給与上昇の抑制と職務・職責に応じた給料構造への転換を図ってきた。ラスパイレース指数は、全国市平均及び類似団体平均を下回っている。今後とも、国の取扱いを基本としながら、地域民間給与の反映や勤務実績の反映を一層進めて、給与水準の適正化に努めていく。

将来負担比率: 合併特例事業債を活用した大型事業等により、類団平均を上回っているが、今後も合併特例事業債の発行による増加が見込まれる。通常債に比べ、有利な起債であるが、今後の事業実施については、緊急性や必要性を十分に考慮した借入れに努める。また、将来を見据えて徹底した行財政改革を断行するとともに、財政調整基金の積み立てをより増額するなど、安定した財政基盤の強化に努める。

実質公債費比率: 合併前市町村や合併後実施した大型事業の償還等により、今後数年間は上昇傾向が見込まれるが、適量適切な事業実施や償還額の平準化に配慮した財政運営に努める。

人口1,000人当たり職員数: 合併前の旧市町村ごとに地区行政センターを設置していること、市内に私立保育園が少なく市立保育園の割合が高いこと等により類似団体平均を上回っている。平成18年3月に作成した定員適正化計画に基づき、事務事業の見直し等により退職者の補充を

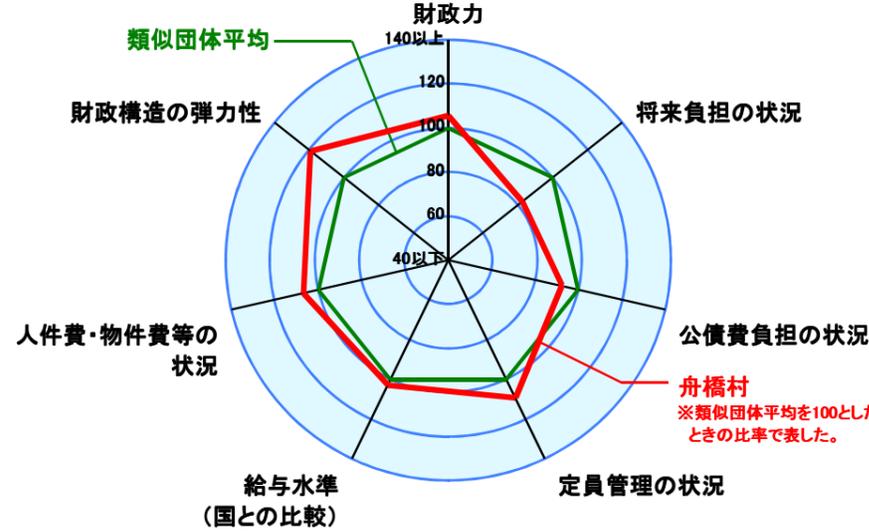
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



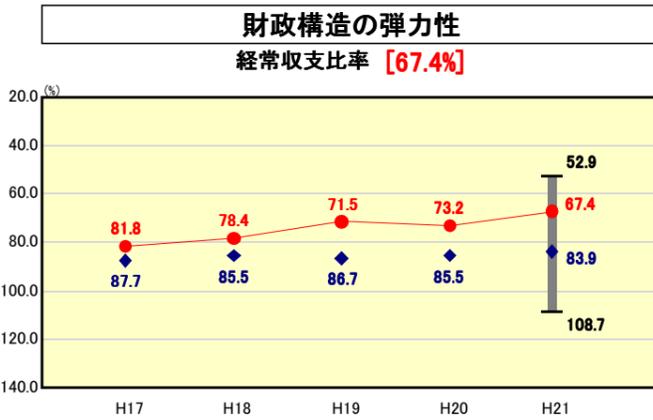
● 当該団体値
◆ 類似団体平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 8/60
全国市町村平均 0.55
富山県市町村平均 0.61

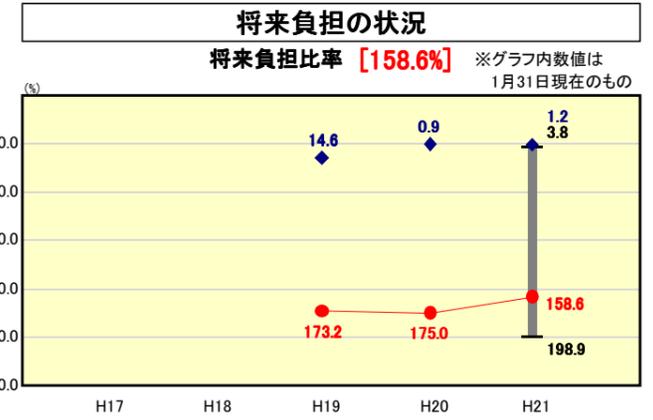
人口	3,008人	(H22.3.31現在)
面積	3.47	km ²
標準財政規模	1,036,665	千円
歳入総額	2,082,918	千円
歳出総額	1,984,504	千円
実質収支	84,016	千円



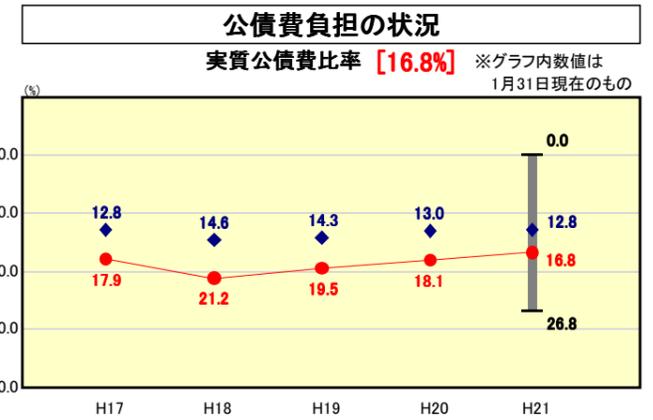
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



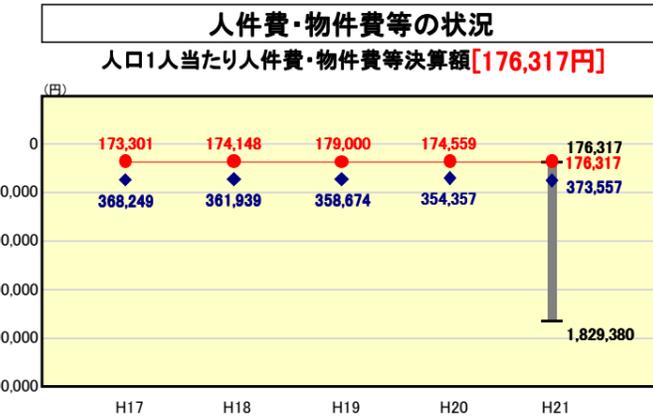
類似団体内順位 4/60
全国市町村平均 91.8
富山県市町村平均 87.5



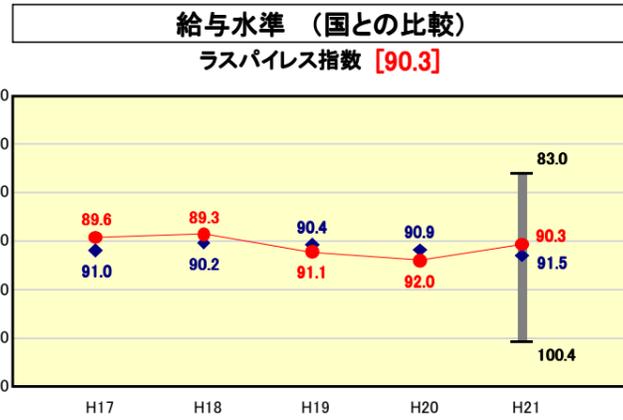
類似団体内順位 58/60
全国市町村平均 92.8
富山県市町村平均 165.3



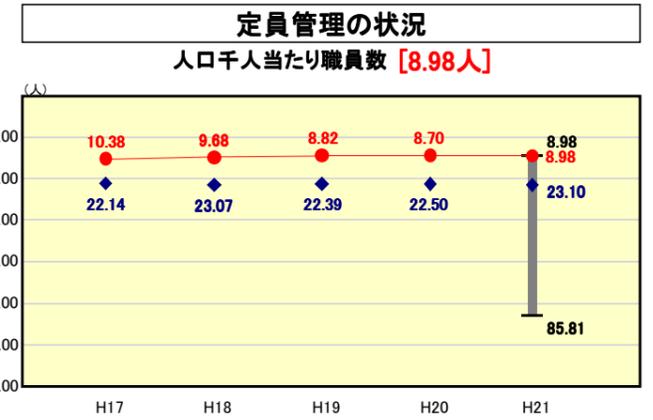
類似団体内順位 42/60
全国市町村平均 11.2
富山県市町村平均 16.3



類似団体内順位 1/60
全国市町村平均 115,856
富山県市町村平均 115,739



類似団体内順位 22/60
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 1/60
全国市町村平均 7.33
富山県市町村平均 8.22

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

○財政力指数

近年の人口増加により、8年連続で類似団体を上回る収入があるため、類似団体平均を上回る。今後、人口増加は大きな伸びが予想されないため、税の徴収強化等による歳入確保に努める。

○経常収支比率

公債費が減少したことにより、平成20年度比5.8ポイント減となった。類似団体内順位は高いが、今後も事務事業の見直しに努めていく。

○人口1人当たり人件費・物件費等決算額

類似団体の中では最も少なく、今後も事務事業の見直しを図り、経費節減に努める。

○ラスパイレス指数

類似団体平均を下回っている。今後も、人件費の削減と各種手当の見直しを図り、より一層の適正化に努める。

○将来負担比率

平成20年度比16.4ポイントの減となったが、類似団体平均を大きく上回っている。また今後、平成20・21年度の小学校大改修や、平成23年度の中学校増改築等による増加が見込まれる。このことから、他事業における地方債の発行の抑制等により、将来の負担の軽減に努める。

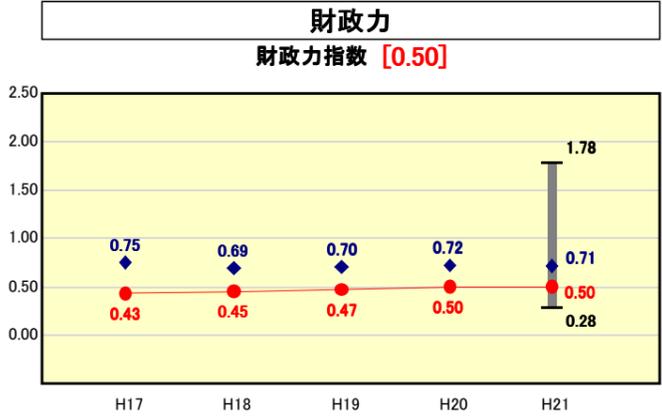
○実質公債費比率

類似団体平均を上回っている。主な要因は、一部事務組合で実施する下水道事業への繰入金及び普通建設事業費に係る起債の償還等に伴うものである。今後は、新規起債の発行を厳選し、数値が上昇しないよう努める。

○人口千人当たり職員数

過去からの新規採用抑制策により、類似団体の中では最も少ない。今後も適正な定員管理に努める。

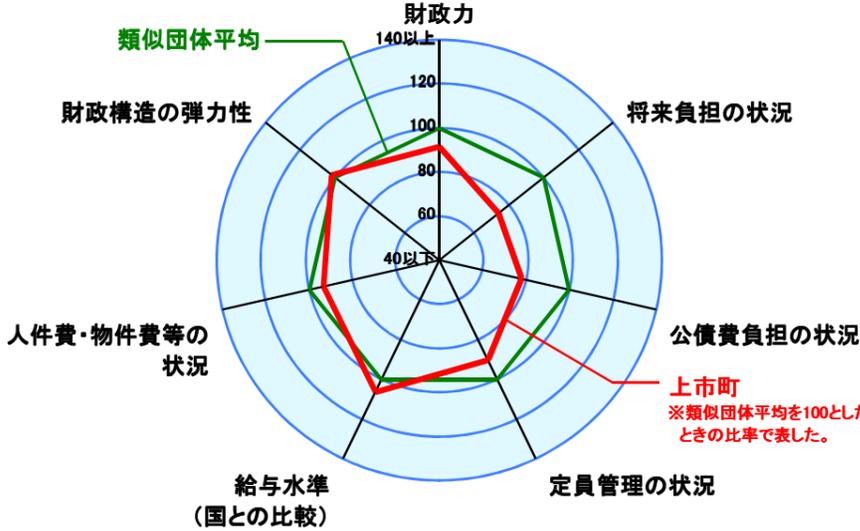
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



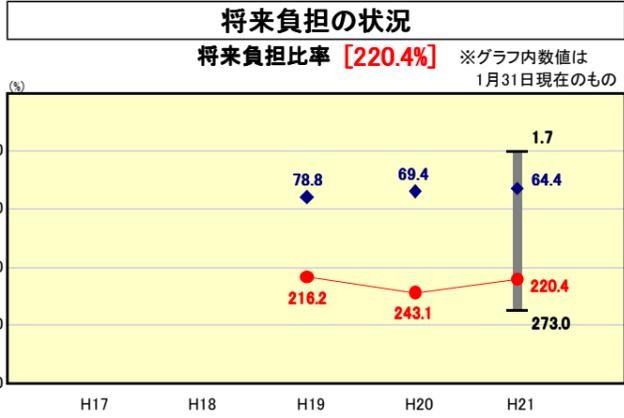
● 当該団体値
◆ 類似団体平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 109/139
全国市町村平均 0.55
富山県市町村平均 0.61

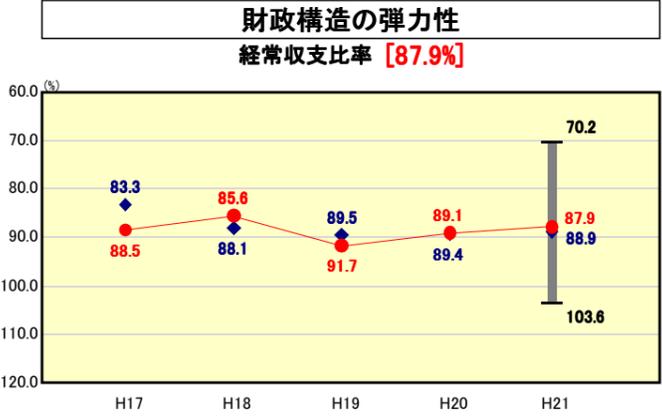
人口	22,486	人(H22.3.31現在)
面積	236.77	km ²
標準財政規模	6,131,012	千円
歳入総額	10,298,058	千円
歳出総額	10,120,099	千円
実質収支	130,821	千円



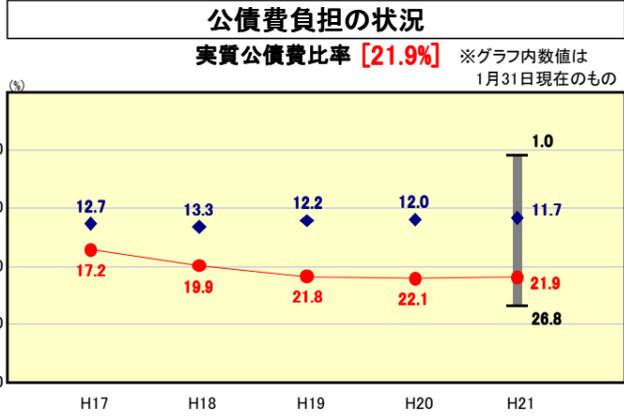
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



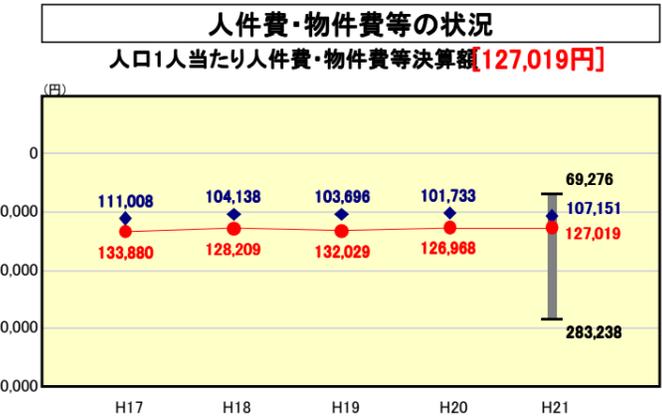
類似団体内順位 135/139
全国市町村平均 92.8
富山県市町村平均 165.3



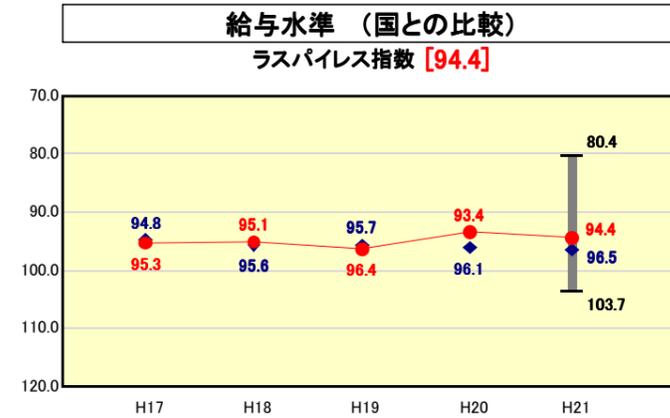
類似団体内順位 52/139
全国市町村平均 91.8
富山県市町村平均 87.5



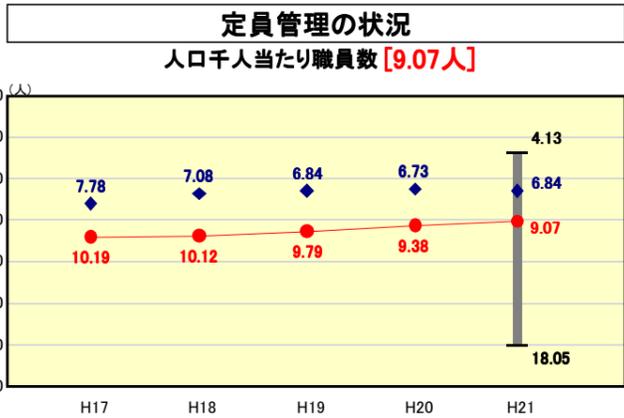
類似団体内順位 136/139
全国市町村平均 11.2
富山県市町村平均 16.3



類似団体内順位 113/139
全国市町村平均 115,856
富山県市町村平均 115,739



類似団体内順位 34/139
全国市町村平均 98.8
全国市町村平均 95.1



類似団体内順位 119/139
全国市町村平均 7.33
富山県市町村平均 8.22

※人員費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人員費には事業費支弁人員費を含み、退職金は含まない。

分析欄

「財政力指数」: 昨年度と同ポイントであるが、依然として類似団体平均値を大きく下回っており、厳しい財政状況にある。景気の低迷に伴い、個人町民税及び法人町民税が減となったほか、町たばこ税についても減となるなど、基準財政収入額で大きく減となっている。引き続き、税の徴収強化を図り歳入の確保に努めるほか、事務事業の見直しや経費の節減等に努めていく。

「経常収支比率」: 職員数の削減や経常経費の節減、各種団体への補助金の見直し等による歳出の減と合わせて、普通交付税及び臨時財政対策債が増となったことにより、昨年度より1.2ポイント減少している。今後も、定員管理適正化計画による人事管理や継続的な事務事業の見直し、指定管理者制度等による民間活用等の推進等に努める。

「人口1人当たり人員費・物件費等決算額」: 人員費については、職員数の削減等に併い昨年度より減となっているが、物件費については緊急雇用創出事業等に係る賃金及び委託料の増や小中学校における情報機器等購入の実施により増となっている。類似団体との比較では、町単独で消防本部及び消防署を設置しているほか、6個所の公立保育所を運営していることなどから、その平均を上回っている。消防の広域化や、保育所の民営化(平成20年度に1施設民営化)等民間活力を活用する方策を検討し、適切な行財政運営に努める。

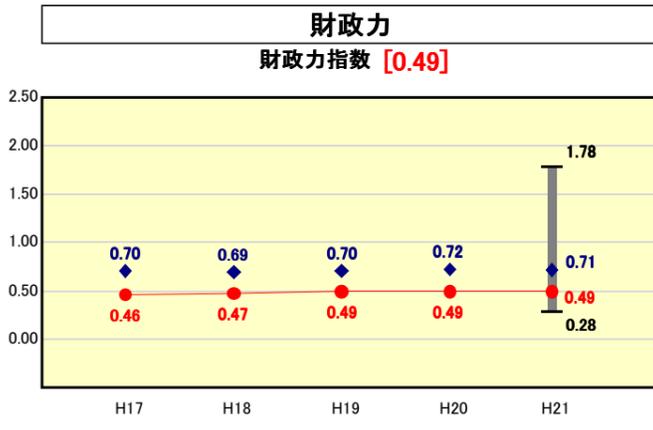
「ラスパイレス指数」: 基準値となる国の数値の変動等により昨年度より1ポイント上がっているが、定員管理適正化計画に基づく人事管理や給与の適正運用により人員費は昨年度より削減されており、類似団体平均よりは良い数値となっている。今後も、より一層の給与及び職員数の適正化に努める。

「人口千人当たり職員数」: 常備消防の設置や公立保育所運営等の要因により、類似団体平均を上回っている。保育所運営業務の民営化や給食業務の共同化等方策を検討し、組織のスリム化を図っていく。

「将来負担比率」: 比率算定の基礎となる将来負担額は、元金償還に伴う地方債残高の減及び病院会計への公営企業債償還に係る繰出見込額の減等により減少しており、比率は昨年度より22.7ポイントの減となっている。しかし、下水道事業等への繰出見込額は依然として多額であり、また、将来負担額から控除となる財政調整基金の積立額が比較的少額であることから、比率は類似団体平均を大きく上回っている。今後も行財政改革を進め、起債の抑制を図るとともに、財政調整基金及び減債基金の積立による充当可能基金の増額に努める。

「実質公債費比率」: 単年度ベースでは昨年度より0.4ポイントの減、3か年平均で0.2ポイントの減となっている。普通会計分は、保健福祉総合センター建設等に係る地域総合整備事業債の一部償還終了に伴い減となり、一方で、公営企業会計分については、下水道事業分については減となったものの、病院事業分については一部で新たに元金償還が発生し増となったことから、全体ではほぼ横ばいとなっている。今後も、公債費負担適正化計画に基づき、起債の抑制を図るなど着実に比率の減少に努める。

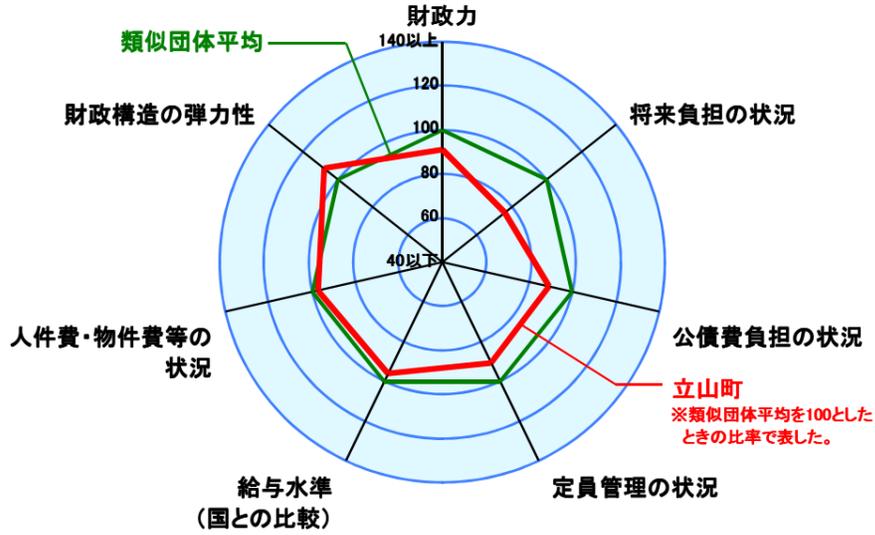
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



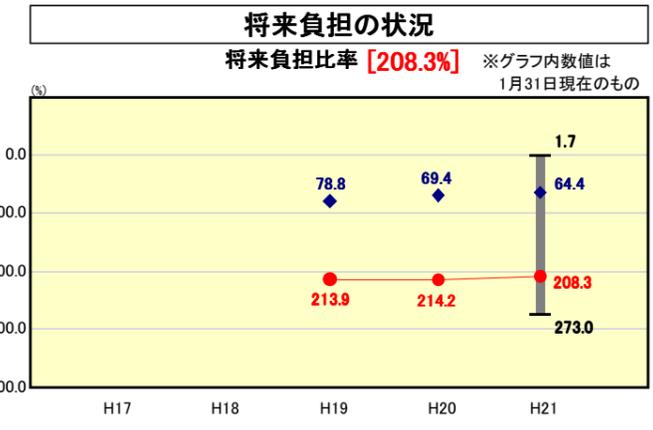
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 111/139
全国市町村平均 0.55
富山県市町村平均 0.61

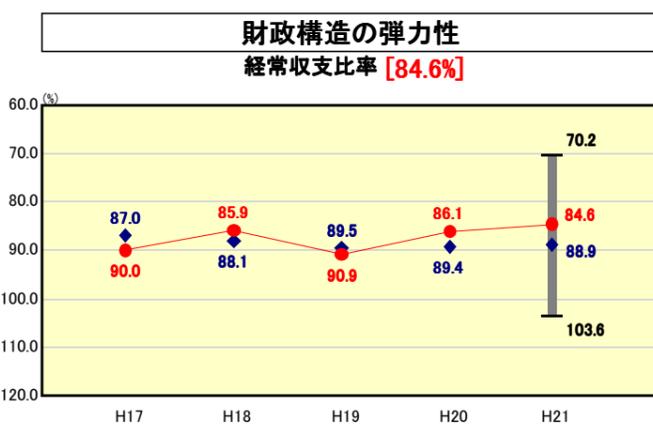
人口	27,800	人(H22.3.31現在)
面積	307.31	km ²
標準財政規模	6,991,003	千円
歳入総額	11,890,614	千円
歳出総額	11,295,337	千円
実質収支	282,044	千円



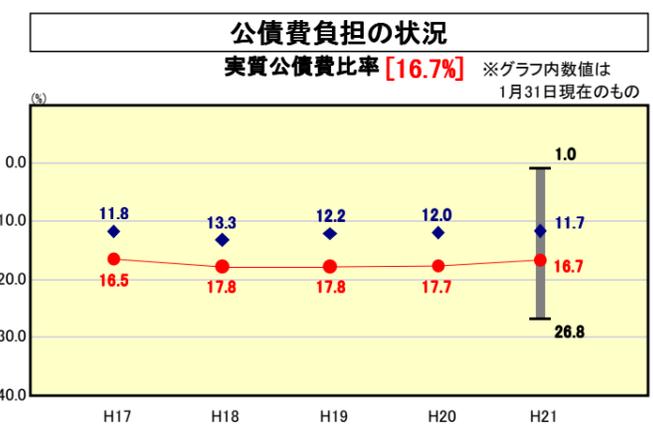
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



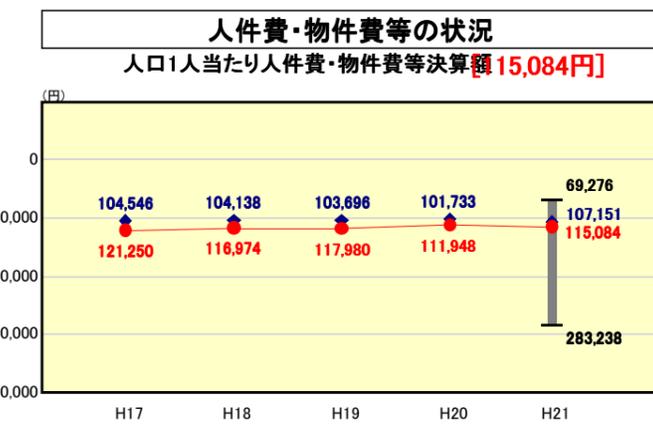
類似団体内順位 134/139
全国市町村平均 92.8
富山県市町村平均 165.3



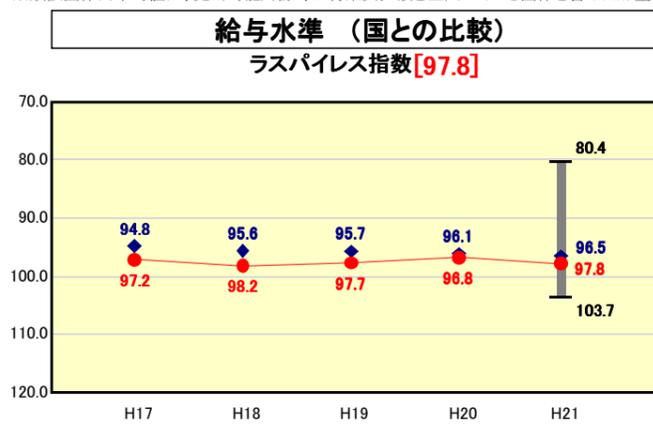
類似団体内順位 24/139
全国市町村平均 91.8
富山県市町村平均 87.5



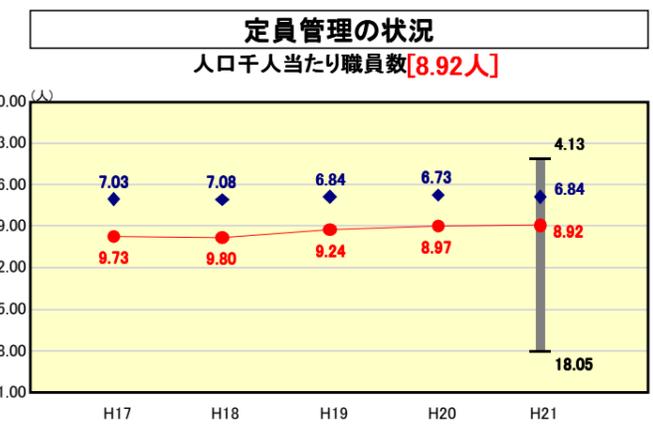
類似団体内順位 115/139
全国市町村平均 11.2
富山県市町村平均 16.3



類似団体内順位 98/139
全国市町村平均 115,856
富山県市町村平均 115,739



類似団体内順位 83/139
全国市町村平均 98.8
全国市町村平均 95.1



類似団体内順位 118/139
全国市町村平均 7.33
富山県市町村平均 8.22

※人員費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人員費には事業費支弁人員費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(21年度末26.4%)に加え、町内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤は依然弱く0.49と類似団体平均(0.70)をかなり下回っている。
今後も事務事業の見直しなどにより歳出削減を図るとともに、町独自の助成金制度による企業誘致を展開し、安定した歳入の確保に努めることで、財政基盤の強化を図る。

【経常収支比率】
景気後退などに伴う法人税割の減収や評価替えによる固定資産税の減収などによる地方税の大幅減額があるものの、「地域雇用創出推進費」の創設などによる普通交付税や臨時財政対策債の増額により、経常一般財源は△4,400万円の減額となった。一方、経常経費充当一般財源は、人員費(△1億2,300万円)や公債費(△7,600万円)の減少などにより、人員費、扶助費、公債費等に充当した一般財源等は約1億4,100万円の減額となった。これらの要因により、比率は平成20年度比1.5ポイント減の84.6%まで改善し、類似団体の平均値を下回る結果となっている。
しかし、依然普通交付税などに大きく依存している財政構造に変わりがないことから、今後も引き続き企業誘致や町税の徴収率向上に向けた取組みを強化し、自主財源の確保に努めていく。

【実質公債費比率】
一般会計で借入れた高金利の地方債の償還が順次終了してきていることや普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増加などにより、単年度の実質公債費比率は14.9%まで減少したものの、依然として類似団体平均を大きく上回っている。今後も下水道事業が起こした起債に対する元利償還金への町負担金が増加していくと見込まれることから、地方債の新規借入については事業を厳選し、一般会計における公債費充当一般財源の抑制に努めていく。

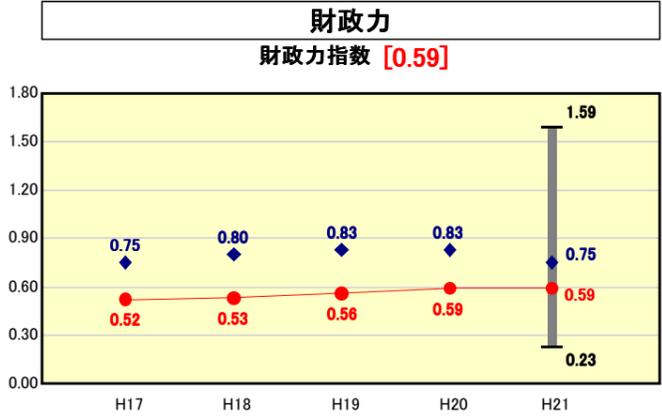
【将来負担比率】
地方債の現在高や債務負担行為支出予定額などが平成20年度に比べ減少したことから、比率は5.9ポイント下がった。
しかしながら、依然類似団体の平均値を大きく上回っている状況であるうえに、特定環境保全公共下水道事業に係る組合等負担金見込額が今後増額となっていく見込みであることから、一般会計における地方債の新規借入については、これまで以上に事業を厳選し、将来負担額の抑制に努めていく。

【ラスパイレス指数】
定員適正化計画に基づく定員管理を平成17年度より実行しており、平成21年度には定員適正化計画を1年前倒しで達成した。また、管理職手当、特殊勤務手当についても見直しを図っており、今後も引き続き施設の統合や指定管理者制度の導入に努めていく。

【人口1000人当たり職員数】
定員適正化計画に基づく職員数の削減などにより平成20年度に比べ減少している。しかし、行政区域面積が広いうえに南北に長い町であることから、人口に対する保育所・小学校などの施設数が多く、そのため類似団体平均と比べると大きく上回っている状況となっている。
今後は更なる民間委託の推進や事務事業の見直しによる効率化を図る。

【人口1人当たり人員費・物件費等】
類似団体平均に比べ高くなっている要因は、「人口1000人当たり職員数」同様に施設数が多いことであるが、類似団体平均値との差は改善している。
今後は、適正な定員管理による人員費の抑制を図るとともに、指定管理者制度の導入をはじめとした行

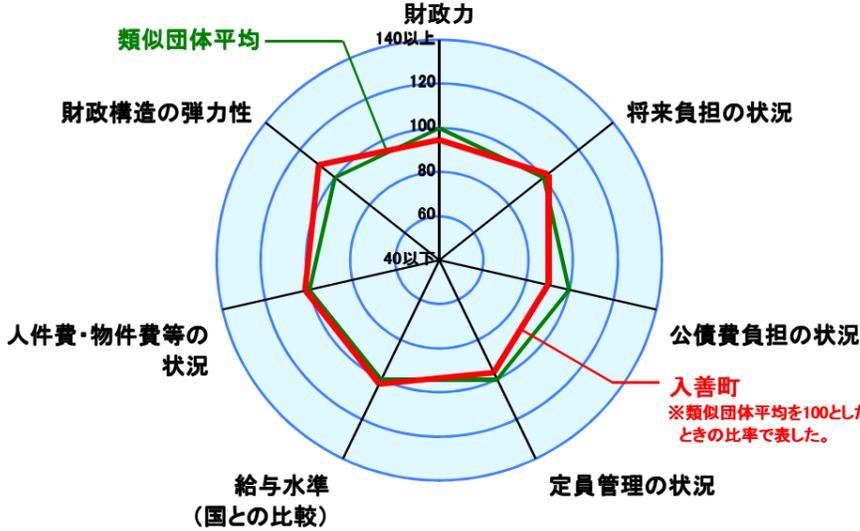
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



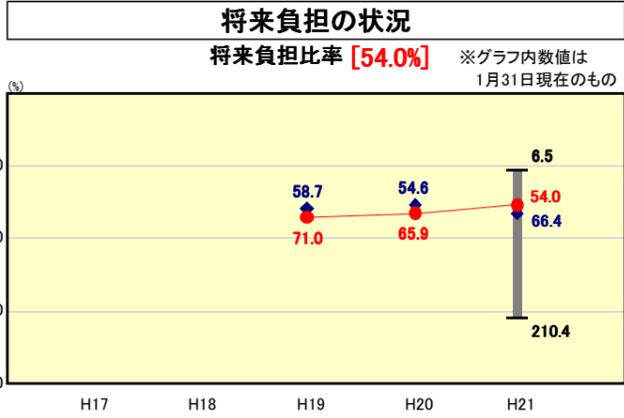
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 26/41
全国市町村平均 0.55
富山県市町村平均 0.61

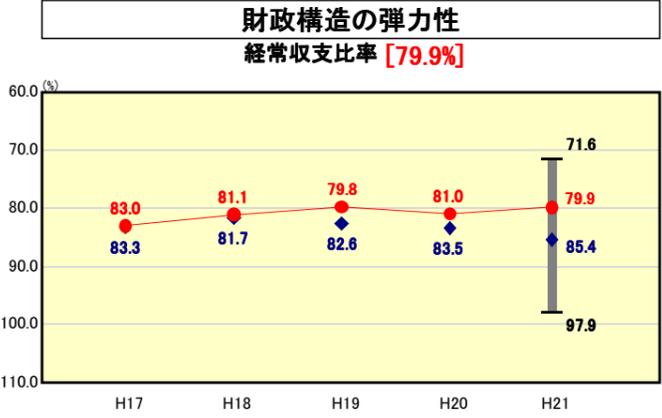
人口	27,257	人(H22.3.31現在)
面積	71.29	km ²
標準財政規模	6,860,918	千円
歳入総額	11,287,742	千円
歳出総額	10,792,431	千円
実質収支	454,312	千円



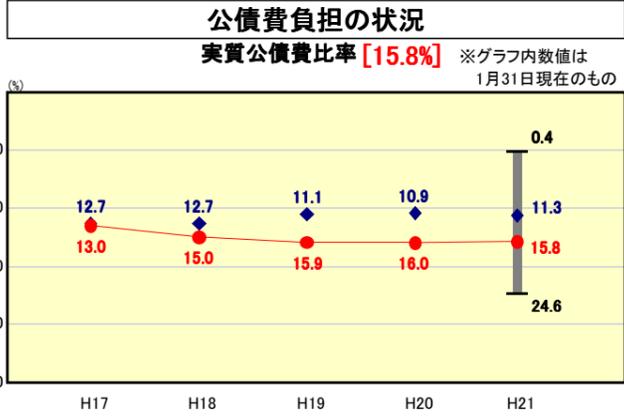
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



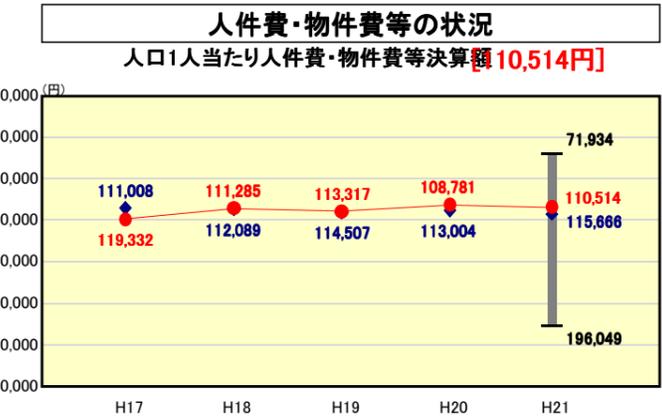
類似団体内順位 13/41
全国市町村平均 92.8
富山県市町村平均 165.3



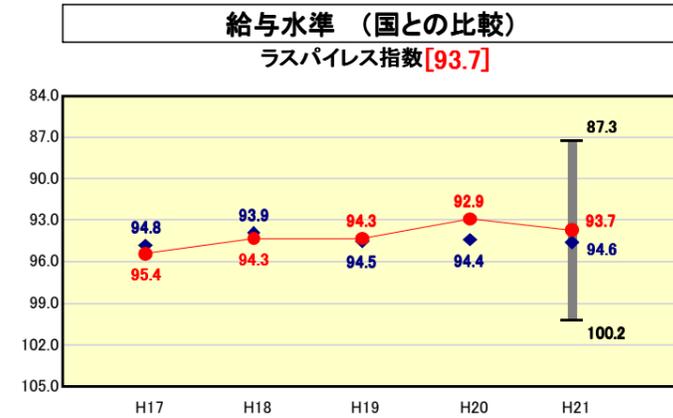
類似団体内順位 9/41
全国市町村平均 91.8
富山県市町村平均 87.5



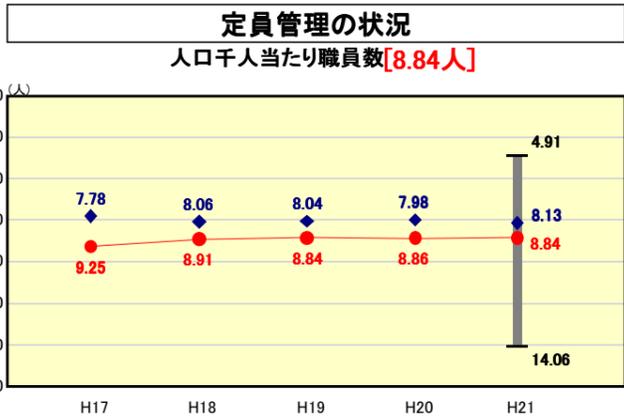
類似団体内順位 30/41
全国市町村平均 11.2
富山県市町村平均 16.3



類似団体内順位 17/41
全国市町村平均 115,856
富山県市町村平均 115,739



類似団体内順位 18/41
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 28/41
全国市町村平均 7.33
富山県市町村平均 8.22

※人員費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人員費には事業費支弁人員費を含み、退職金は含まない。

分析欄

[財政力指数]
類似団体平均を下回っているが、類似団体平均が前年度比で減となっているところ、町においては行財政改革大綱に基づく事業の見直し等による義務的経費の減(前年度比△0.7%減)などにより前年度と同値の0.59を維持している。今後も引続き経常経費の圧縮や主要施策へ財源の重点配分、さらには自主財源の確保に向けた企業立地の推進に努めることで財政の健全化を図る。

[経常収支比率]
類似団体平均を下回っており、経常経費の圧縮(前年度比△0.3%減)などの結果比率は前年度比△1.1%の減となったところであるが、景気の低迷により経常一般財源の減少は今後も続くものと予想されることから、行財政改革大綱などに基づいた計画的な職員採用による人員費の抑制やすべての事務事業の見直しにより経常経費の削減に努める。

[人口1人当たり人員費・物件費等決算額]
人口1人当たり決算額は類似団体平均を若干下回っており、要因としては第三次入善町職員定員管理計画に基づく人員費の圧縮と経常的な物件費の見直しによる抑制が挙げられる。今後も行政サービスを低下させることなく、事務にかかる物件費などの抑制に努める。

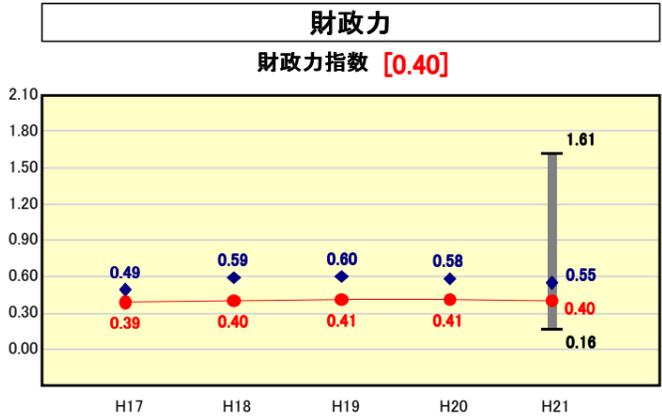
[ラスパイレス指数]
国に準じた諸手当の見直しなどを行っているほか、17年度には退職一年前特別昇給の廃止などさらなる見直しを行った。今後も継続した見直しを行い、類似団体平均を下回っている数値の維持を図る。

[将来負担比率]
類似団体平均を若干下回っているが、主な要因としては高利(6~7%以上)な政府資金の補償金免除繰上償還を平成20年度及び21年度と連続して実施したことや、財政調整基金及び減債基金など充当可能基金の増額積立があげられる。職員数の減少に伴い、退職手当負担見込額も減少となり、新川広域圏事務組合など一部事務組合の負担等見込額も定期的な償還により減少している。一方で、下水道事業の促進に伴い、下水道事業会計等に対する繰出金の増は今後も見込まれることから、後世への負担を抑制するためにも、新規事業の実施等については十分な見直しを行い、財政の健全化を図る。

[実質公債費比率]
現状として類似団体平均を上回っており、普通会計における地方債残高は20年度をピークに今後減少の見込であるが、下水道事業等に対する準元利償還金としての繰出金の増により実質公債費比率は今後も微増の動きにあると見込まれる。事務事業の見直しによる効率的な事業選択及び他会計の健全運営に伴う繰上繰出金の徹底などによって数値の増加を抑えるよう努める。

[人口1,000人当たり職員数]
類似団体平均を若干上回っているが、平成16年から平成26年までに職員数61人減(△20.3%)を目標とする第三次入善町職員定員管理計画に基づく職員の採用計画を実施していることから、類似団体平均値との差を縮めているところである。今後も計画に基づく適正な定員管理により、類似団体平均水準にまでなるよう努める。

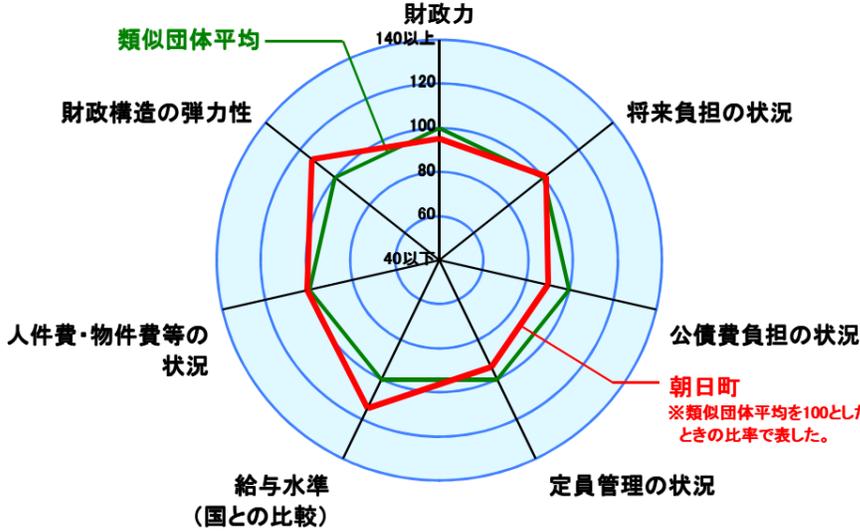
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



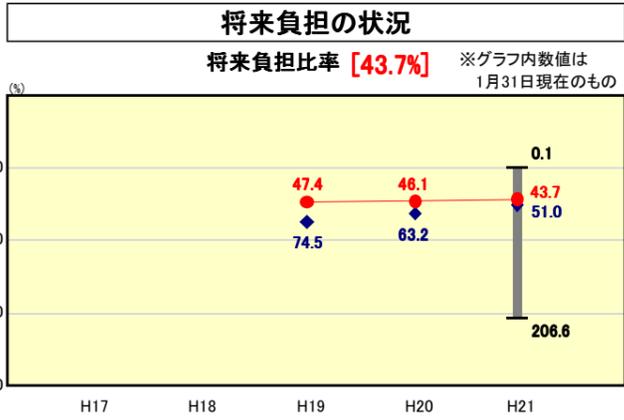
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 37/62
全国市町村平均 0.55
富山県市町村平均 0.61

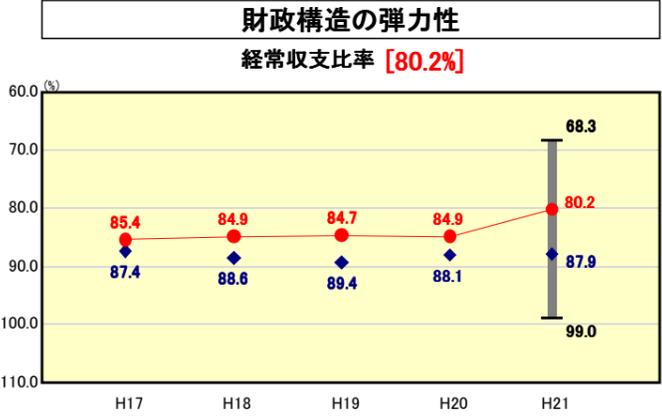
人口	14,234	人(H22.3.31現在)
面積	226.32	km ²
標準財政規模	4,506,773	千円
歳入総額	8,491,691	千円
歳出総額	7,856,266	千円
実質収支	415,449	千円



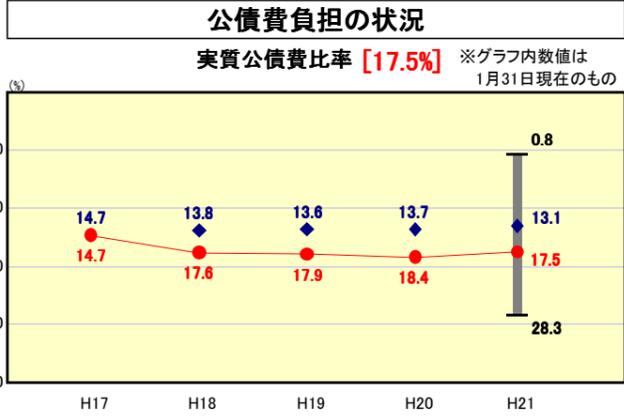
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



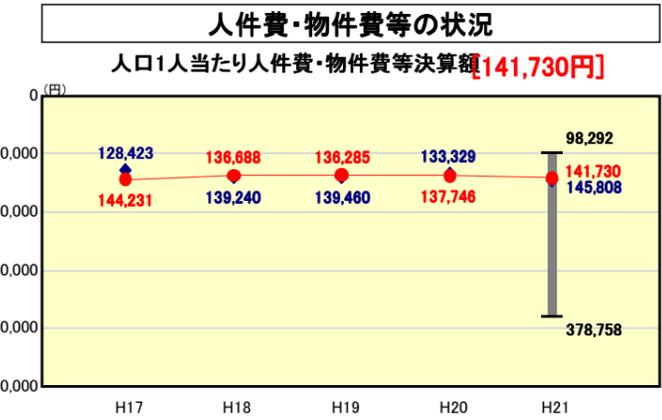
類似団体内順位 23/62
全国市町村平均 92.8
富山県市町村平均 165.3



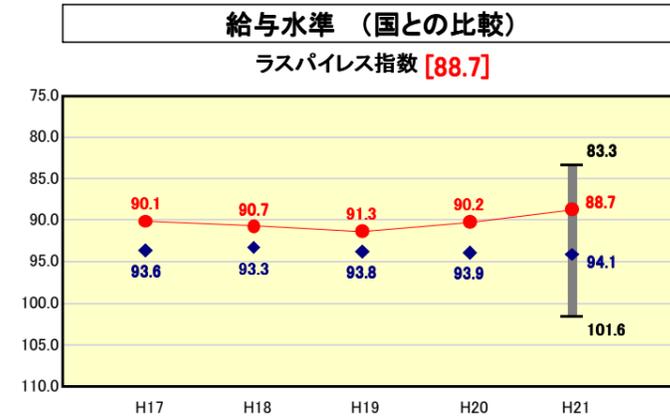
類似団体内順位 6/62
全国市町村平均 91.8
富山県市町村平均 87.5



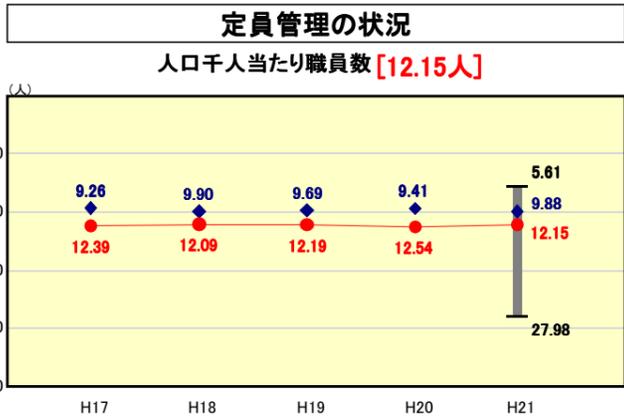
類似団体内順位 48/62
全国市町村平均 11.2
富山県市町村平均 16.3



類似団体内順位 29/62
全国市町村平均 115,856
富山県市町村平均 115,739



類似団体内順位 7/62
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 49/62
全国市町村平均 7.33
富山県市町村平均 8.22

※人員費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人員費には事業費支弁人員費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数: 景況感の低迷による法人町民税の減や人口減少と高齢化による個人町民税の減などが影響し、040と類似団体の平均を下回っている。定住促進や企業誘致を推奨しつつ、徴収の強化に努めながら、町税等自主財源の確保、財政基盤の強化を図る。

経常収支比率: 80.2%と類似団体の平均を下回っているものの、今後、扶助費等の増加が見込まれることから、定員管理の徹底や事業の優先度を見極めた地方債の借入など、引き続き、地方債の発行抑制に努めつつ、現行の水準を維持していく。

人口1人当たり人員費・物件費等決算額: 142千円で類似団体の平均とほぼ同水準であるが、今後も定員管理の徹底、指定管理者制度の活用等により現行の水準を維持していく。

ラスパイレス指数: 従来からの給与体系により類似団体の平均を下回っており、今後とも給与の適正化に努めていく。

将来負担比率: 43.7%で類似団体の平均を下回っている。これは財政調整基金及び減債基金の積立による充当可能基金の増額等があげられる。今後も公債費等義務的経費を抑制し、財政の健全化に努める。

実質公債費比率: 17.5%で類似団体の平均を上回っている。これは公営企業会計への繰出金が多額であること、債務負担行為に基づく支出が多額なためである。今後は、地方債の新規発行の抑制や繰上償還の活用等により適正な水準を維持していく。

人口1,000人当たり職員数: 12.15人であり類似団体の平均を上回っている。施設管理の臨時職員の配置や退職者の不補充などにより従来から職員数の削減を行っているが、今後とも定員管理の適正化に努めていく。